

第 1 章 現況特性の把握

- 1 基礎データの整理
- 2 都市構造の評価

序 章 計画の策定にあたって

第1章 現況特性の把握

第2章 都市づくり上の課題の整理

第3章 都市づくりの理念と基本目標

第4章 将来都市構造

第5章 都市づくりの方針

第6章 地域別構想

第7章 計画の推進に向けて

第1章 現況特性の把握

本章では、人口及び世帯数の推移等、本市の現状や動向に関する基礎データを整理するとともに、あわせて都市構造の特性を評価することにより、本市の現況特性を把握します。

1 基礎データの整理

本市の現状や動向に関する基礎データとして、「人口及び世帯数」、「市街地形成過程」、「土地利用」、「都市機能」、「産業構造」、「都市施設」、「市街地整備」、「交通・市民流動」、「防災」、「財政」の視点により整理します。

(1) 人口及び世帯数

- 本市の人口、世帯数ともに1970年（昭和45年）以降増加しています。
- 将来の人口は、当面は増加傾向を続け、2040年（令和22年）で100,942人となる見通しです。
- 過去10年間の社会動態は、平均で約470人/年程度社会増であり、子ども・子育て世代を中心に増加しています。
- 高齢者が増加傾向にあり、高齢化が進行しています。
- 市内大学の学生数が減少しており、空家・空き部屋が発生しています。

①人口・世帯数の推移

- 1970年（昭和45年）以降、本市の人口、世帯数ともに増加傾向にあります。（ただし2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の世帯増加率は人口増加率を下回る）
- 愛知県と比較すると、本市の人口・世帯増加率は高いものの、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）にかけ世帯増加率は大きく低下しています。

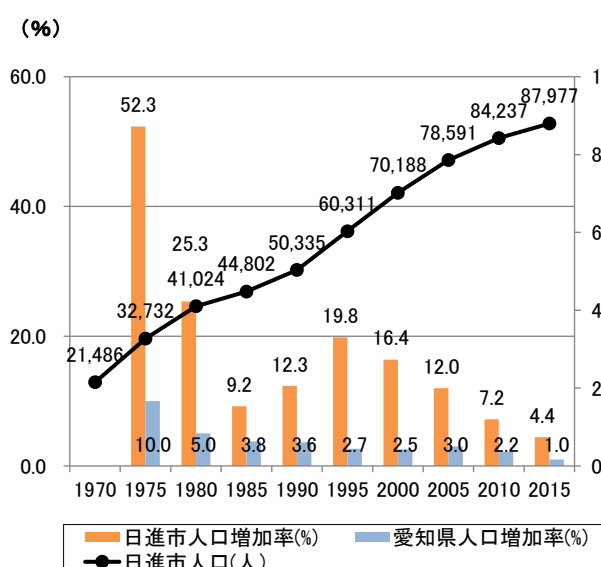


図 人口の推移

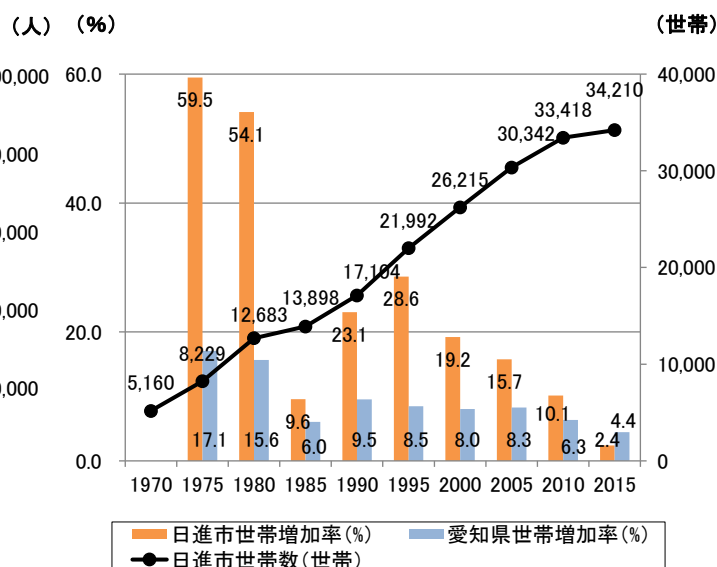


図 世帯数の推移

（資料：国勢調査（2015））

②年齢3区分別人口・割合の推移

- 2010年（平成22年）から2015年（平成27年）にかけて、生産年齢人口（15～64歳）は微減、年少人口（15歳未満）、老年人口（65歳以上）は増加しています。
- 年少人口割合、生産年齢人口割合は減少傾向にある一方、老年人口割合は増加傾向にあり、2015年（平成27年）ではおよそ5人に1人が高齢者となり、高齢化が進行しています。

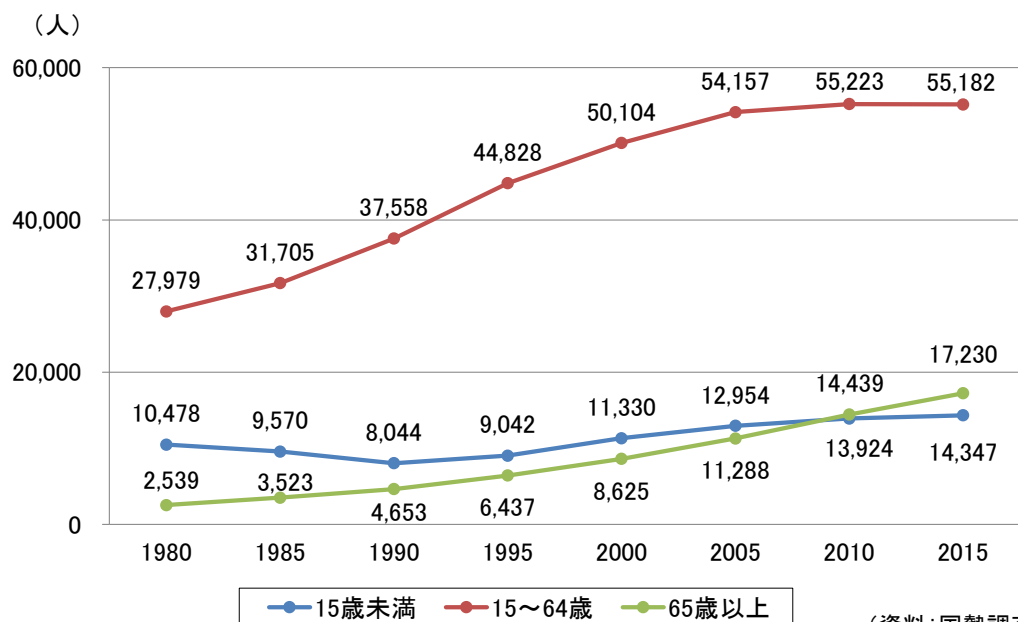


図 年齢3区分人口の推移

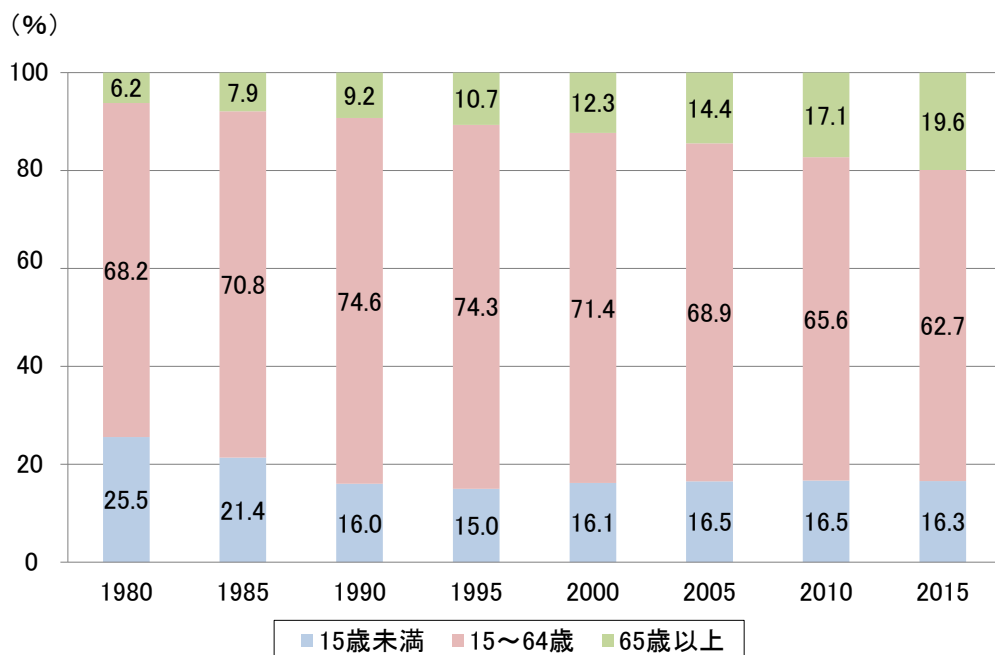


図 年齢3区分人口割合の推移

③社会動態・自然動態の推移

- 社会動態は、2010年（平成22年）以降転入が転出を上回っており、年間約150～1,100人の範囲で増加し、過去10年間の平均で、約470人/年増加しています。
- 自然動態は、2010年（平成22年）以降出生数が死亡数を上回っており、年間約400～600人の範囲で増加しています。

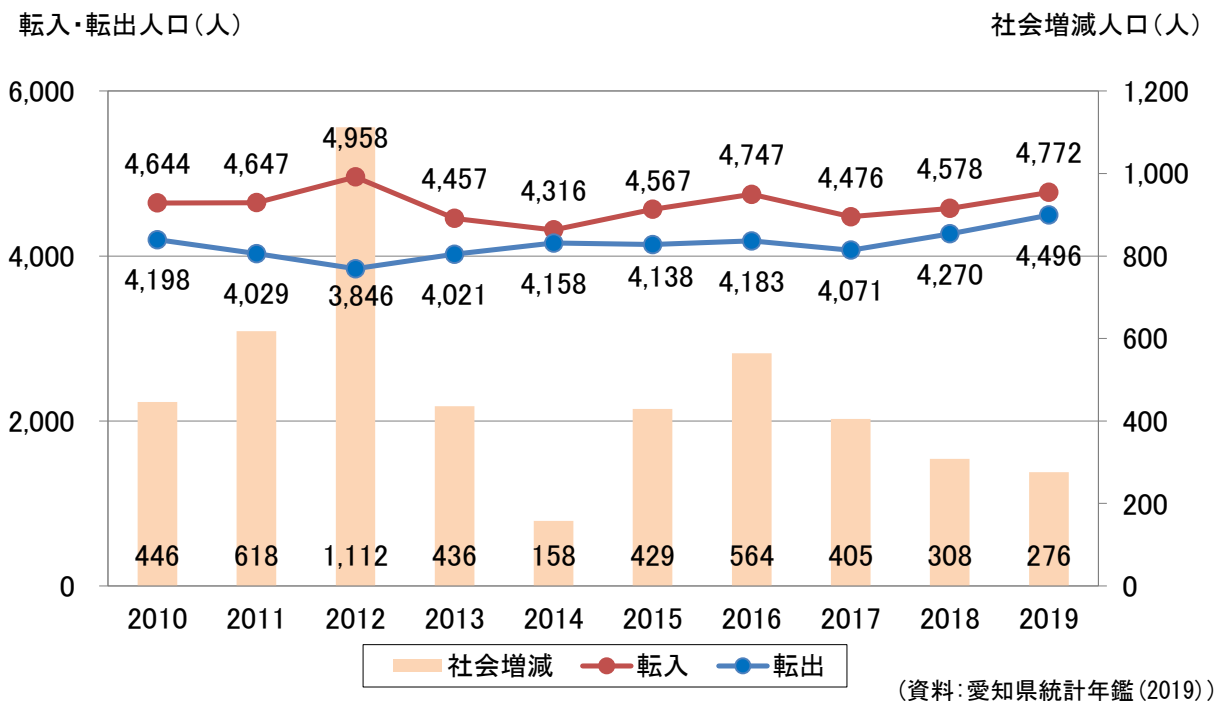


図 社会動態の推移

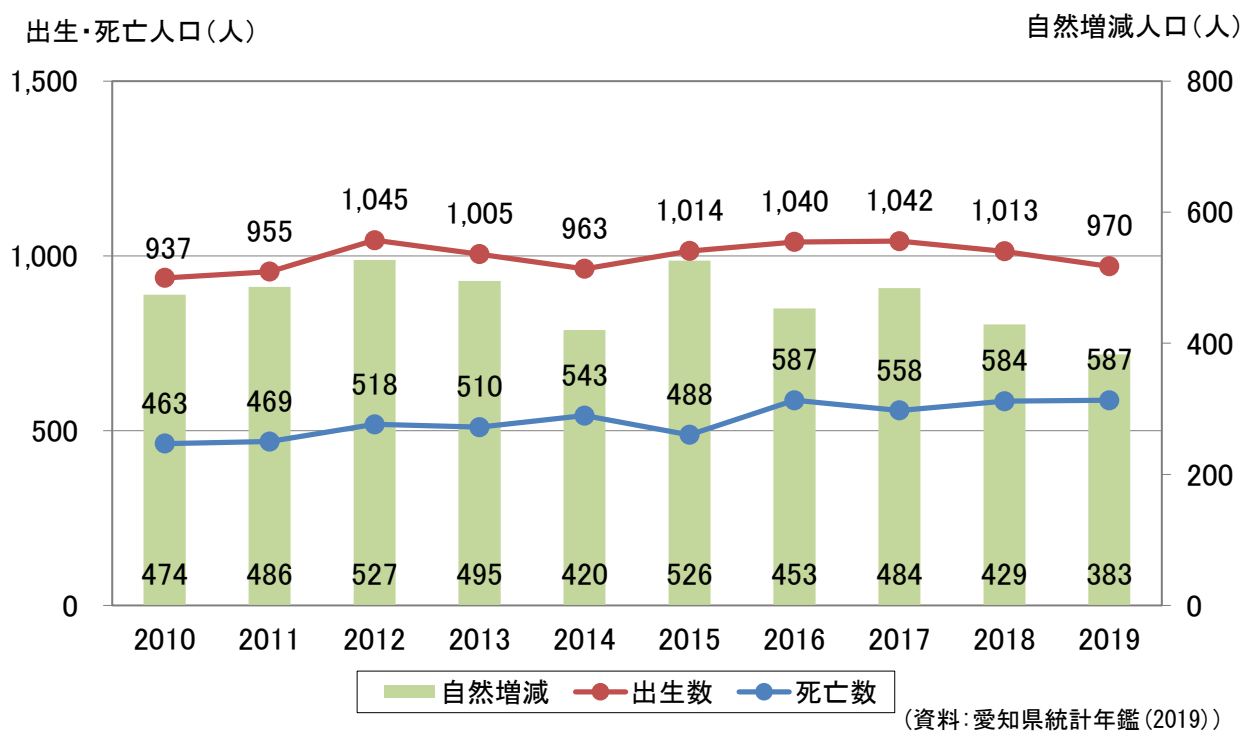


図 自然動態の推移

④世帯の家族類型

- 一般世帯数の増加率が鈍化しています。
- 核家族世帯は増加を続けており、単独世帯は横ばい傾向となっています。

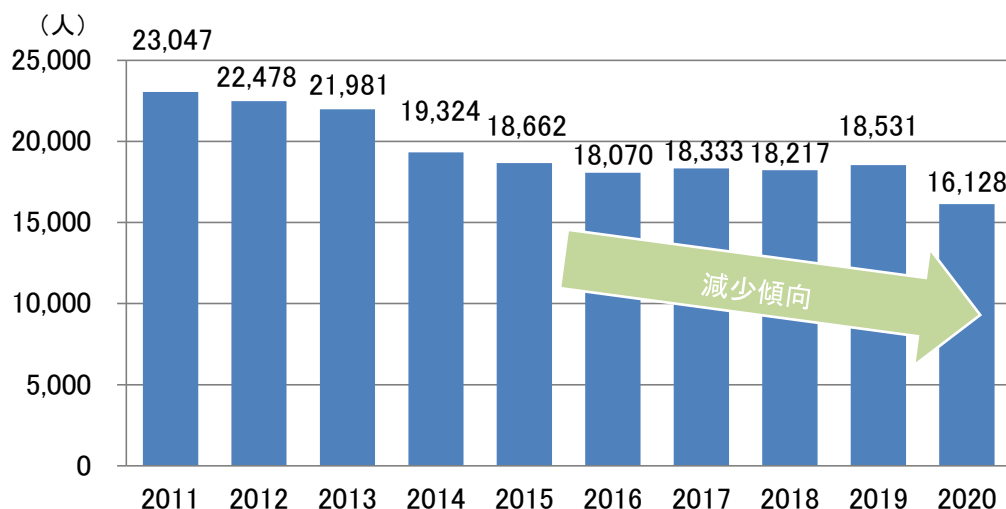
表 家族類型の推移

年度	総数	親族のみの世帯	核家族世帯	うち夫婦のみの世帯	うち夫婦と子供から成る世帯	核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯	3世代世帯
一般世帯数									
2005	30,145	21,325	18,838	6,181	11,102	2,487	169	8,651	1,765
2010	33,381	22,948	20,556	6,806	11,809	2,392	234	10,198	1,690
2015	34,163	24,457	22,425	7,341	12,828	2,032	263	9,231	1,412
一般世帯人員									
2005	77,193	68,201	56,942	12,370	40,785	11,259	341	8,651	9,017
2010	82,950	72,216	61,609	13,612	43,245	10,607	533	10,198	8,485
2015	86,481	75,985	67,148	14,682	47,024	8,837	614	9,231	6,973
1世帯当たり人員									
2005	2.6	3.2	3.0	2.0	3.7	4.5	1.0	1.0	5.1
2010	2.5	3.1	3.0	2.0	3.7	4.4	2.3	1.0	5.0
2015	2.5	3.1	3.0	2.0	3.7	4.3	2.3	1.0	4.9
(再掲)6歳未満世帯員のいる一般世帯数									
2005	4,146	4,146	3,782	-	3,677	364	-	-	353
2010	4,371	4,365	3,983	-	3,865	382	6	-	373
2015	4,504	4,499	4,230	-	4,129	269	5	-	262
(再掲)18歳未満世帯員のいる一般世帯数									
2005	8,830	8,817	7,717	-	7,232	1,100	-	13	1,068
2010	9,746	9,680	8,600	1	7,963	1,080	13	53	1,047
2015	10,289	10,196	9,354	-	8,672	842	21	72	812
(再掲)65歳以上世帯員のいる一般世帯数									
2005	7,388	6,199	4,130	2,635	1,020	2,069	11	1,178	1,544
2010	9,180	7,482	5,457	3,347	1,451	2,025	31	1,667	1,480
2015	10,609	8,458	6,663	3,957	1,803	1,795	41	2,110	1,282
(再掲)65歳以上世帯員のみの一般世帯数									
2005	3,056	1,878	1,826	1,807	-	52	-	1,178	-
2010	4,312	2,637	2,549	2,528	-	88	8	1,667	-
2015	5,571	3,450	3,348	3,302	2	102	11	2,110	-

(資料:国勢調査(2015))

⑤市内大学の学生数

- 過去10年間、市内大学の学生数は2011年(平成23年)から2020年(令和2年)にかけて約6,919人(約30%)減少しています。



(資料:日進市資料)

図 市内大学の学生数の推移

⑥将来人口見通し

- 日進市人口ビジョンでは、2040年（令和22年）まで増加を続け、100,942人になる見通しとなっています。



（資料：第2期 日進市人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略（2021））

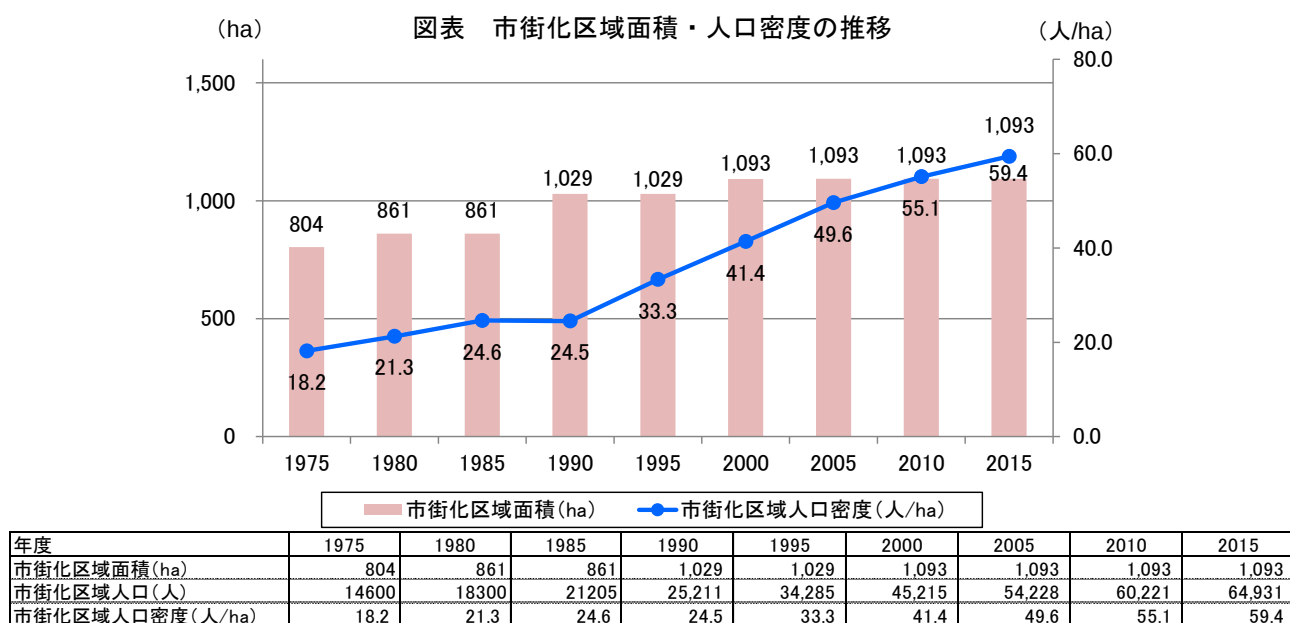
図 将来人口見通し（日進市人口ビジョンの推計）

(2) 市街地形成過程

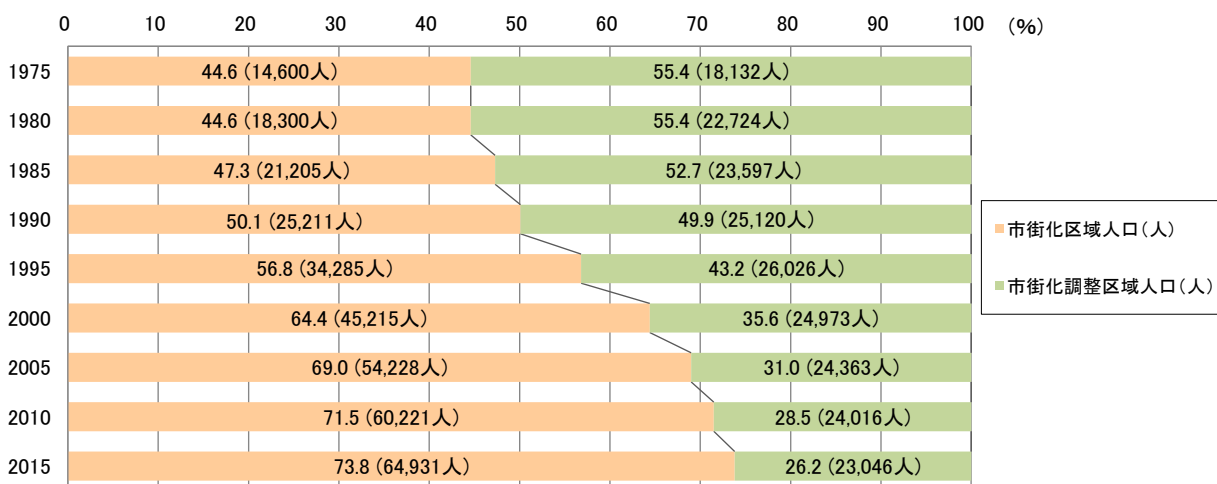
- 総人口に占める市街化区域人口の割合は 73.8%であり、市街化区域の人口密度は増加し、人口集積が進行しています。
- 2015 年(平成 27 年)の人口集中地区(DID)の人口密度は 74.4 人/ha であり、DID 基準の 40 人/ha を大きく上回っています。
- 市街化区域内の既成市街地や市街化調整区域に点在する集落において、老年人口比率が高いです。
- 地区別人口増減をみると、名古屋市に隣接する香久山等の民営借家が多く立地する地区や日進駅、赤池駅周辺の比較的人口密度が高い地区において人口が減少しています。

①市街化区域及び市街化調整区域の面積・人口・人口密度の推移

- 市街化区域面積は1975年(昭和50年)以降増加しており、2015年(平成27年)時点で1,093ha、2020年(令和2年)度末に1,124haとなります。
- 市街化区域人口密度は増加傾向にあり、2015年(平成27年)には1980年(昭和55年)の約3倍の59.4人/haまで増加しています。
- 総人口に占める市街化区域人口は増加傾向にあり、73.8%を占めています。



(資料:都市計画基礎調査(2018))

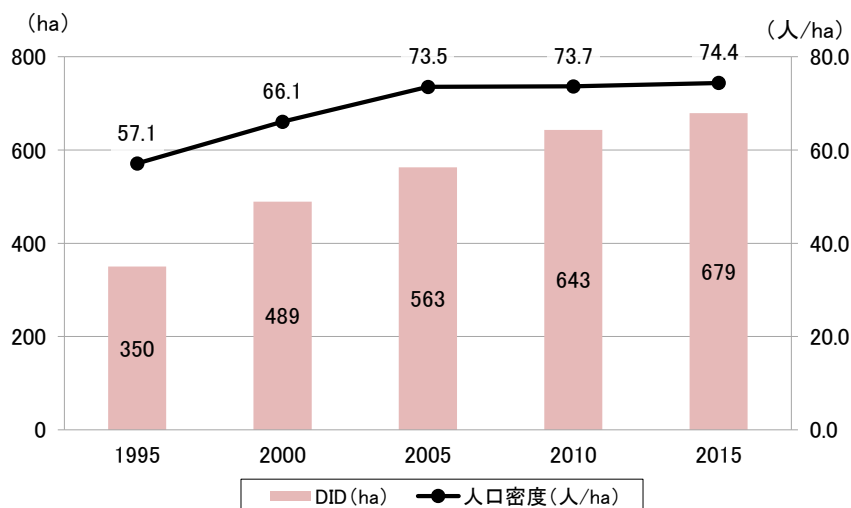


(資料:都市計画基礎調査(2018))

図 市街化区域と市街化調整区域の人口内訳の推移

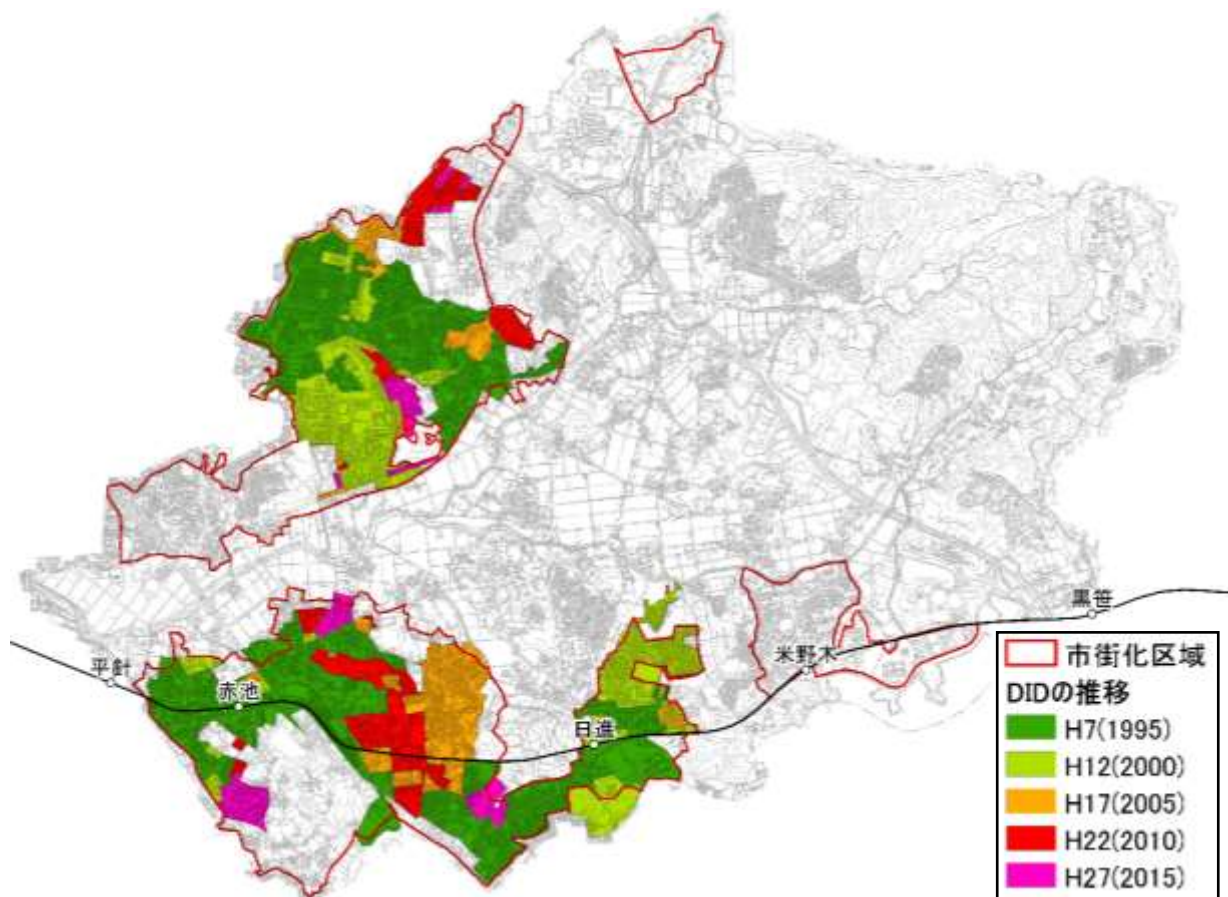
②人口集中地区(DID)面積・人口・人口密度の推移

- 人口集中地区(DID)は1995年(平成7年)に形成されて以降拡大傾向にあり、2015年(平成27年)時点で約679haになります。
- 人口集中地区(DID)の人口密度は増加傾向にあり、2005年(平成17年)に70人/haを超えて以降は微増しています。2015年(平成27年)時点で74.4人/haとなっています。
- 人口集中地区(DID)の推移は、既成市街地に隣接して行われた開発等の市街地整備により拡大しています。



(資料:国勢調査(2015))

図 人口集中地区(DID)の面積と人口密度の推移

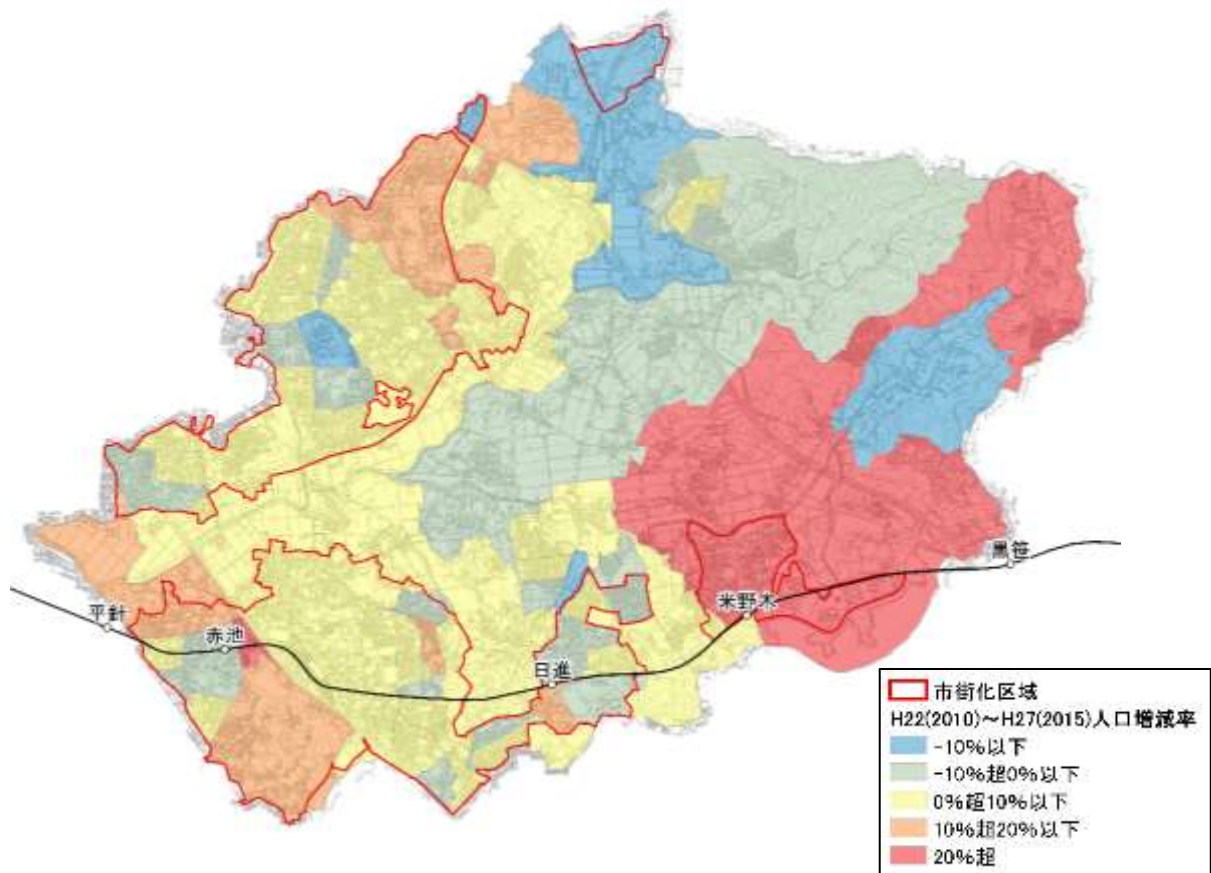


(資料:国勢調査(2015))

図 人口集中地区(DID)の変遷

③地区別人口・人口密度分布・高齢化状況

- 2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の地区別人口増減率をみると、主に土地区画整理事業が実施済みの地区は増加しています。
- 一方で、名古屋市に隣接する香久山等の民営借家が多く立地する地区や日進駅、赤池駅周辺の比較的人口密度が高い地区において、減少しています。また、北新町、三本木町等の既存集落においても減少しています。
- 地区別人口密度は主に市街化区域内の駅周辺における土地区画整理事業が実施済みの地区で高い傾向にあります。
- 地区別高齢化状況をみると、主に市街化区域内の既成市街地や市街化調整区域に点在する集落において、老年人口比率が高い傾向にあります。



※調査区は国勢調査の小ゾーン単位
(資料:国勢調査(2015))

図 地区別人口増減率

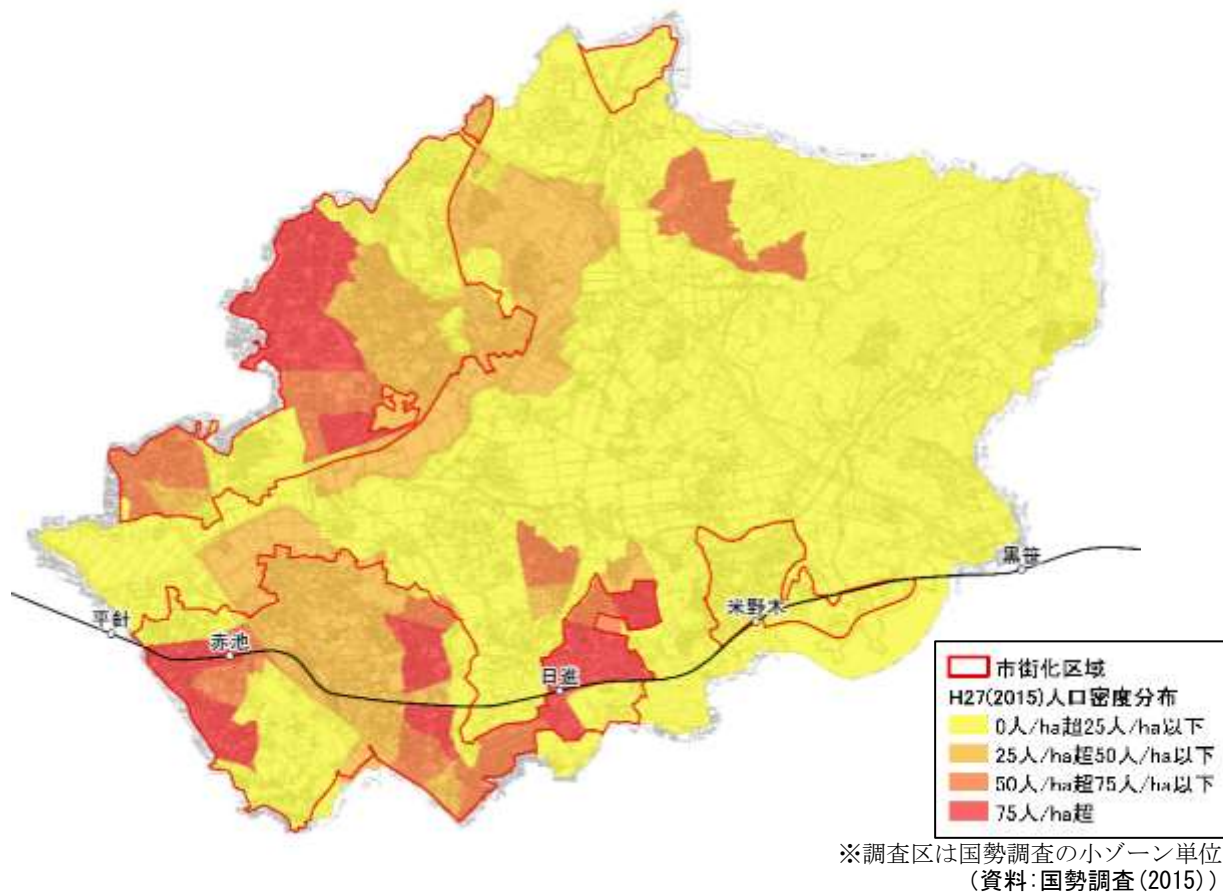


図 地区別人口密度

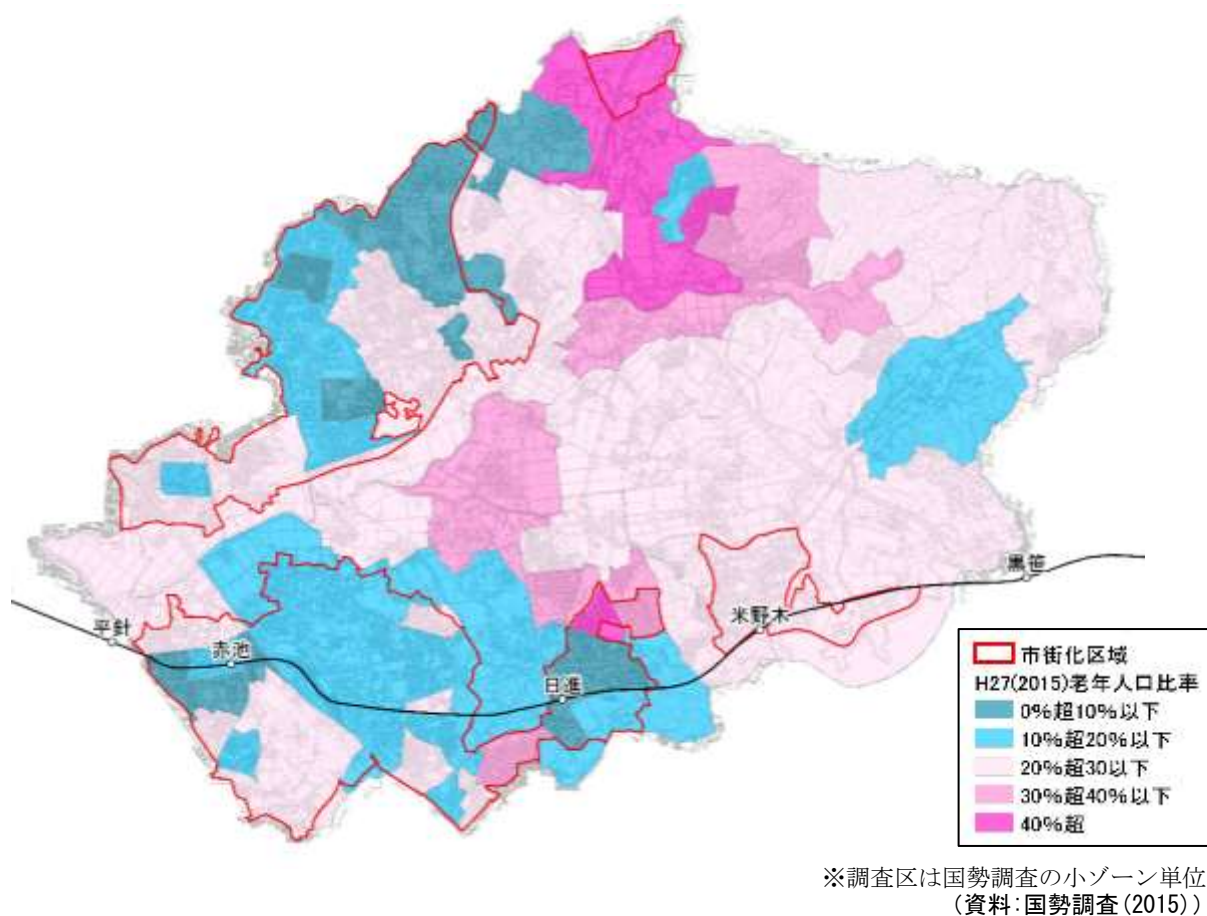


図 地区別老年人口比率

0 計画の策定にあたって

1 現状特性の把握

2 都市づくり上の課題の整理

3 都市づくりの理念と基本目標

4 将来都市構想

5 都市づくりの方針

6 地域別構想

7 計画の推進に向けて

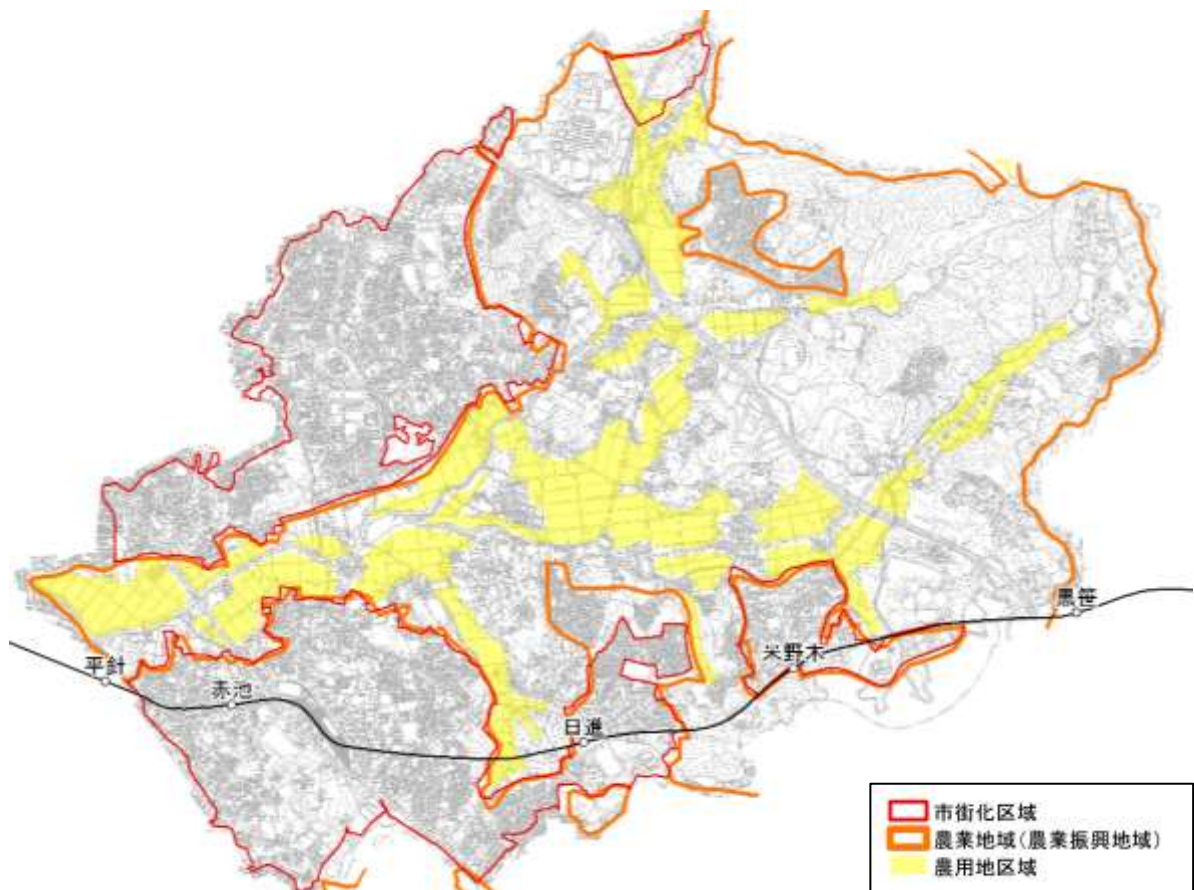
8 参考資料

(3) 土地利用

- 本市を東西に貫く河川の周辺には一団のまとまりのある農用地区域が広がっているほか、河川環境を保全する緑が連続しています。
- 東部丘陵地、御嶽山や北高上緑地を始め、まとまった緑地が残り、都市化が進展する中恵まれた自然環境があり、公有化による保全の取組みも進行しています。
- 市街化区域の住宅地において、低・未利用地が広く分布しています。
- 市北部及び東部の森林や広がりのある農地に囲まれた自然が豊かな居住環境が広がっています。
- 工業系用途地域である浅田地区等では住宅と工場が混在しています。
- 商業系用途地域における商業系土地利用の特化傾向は低く、特に日進駅、米野木駅の周辺における商業集積が低いです。

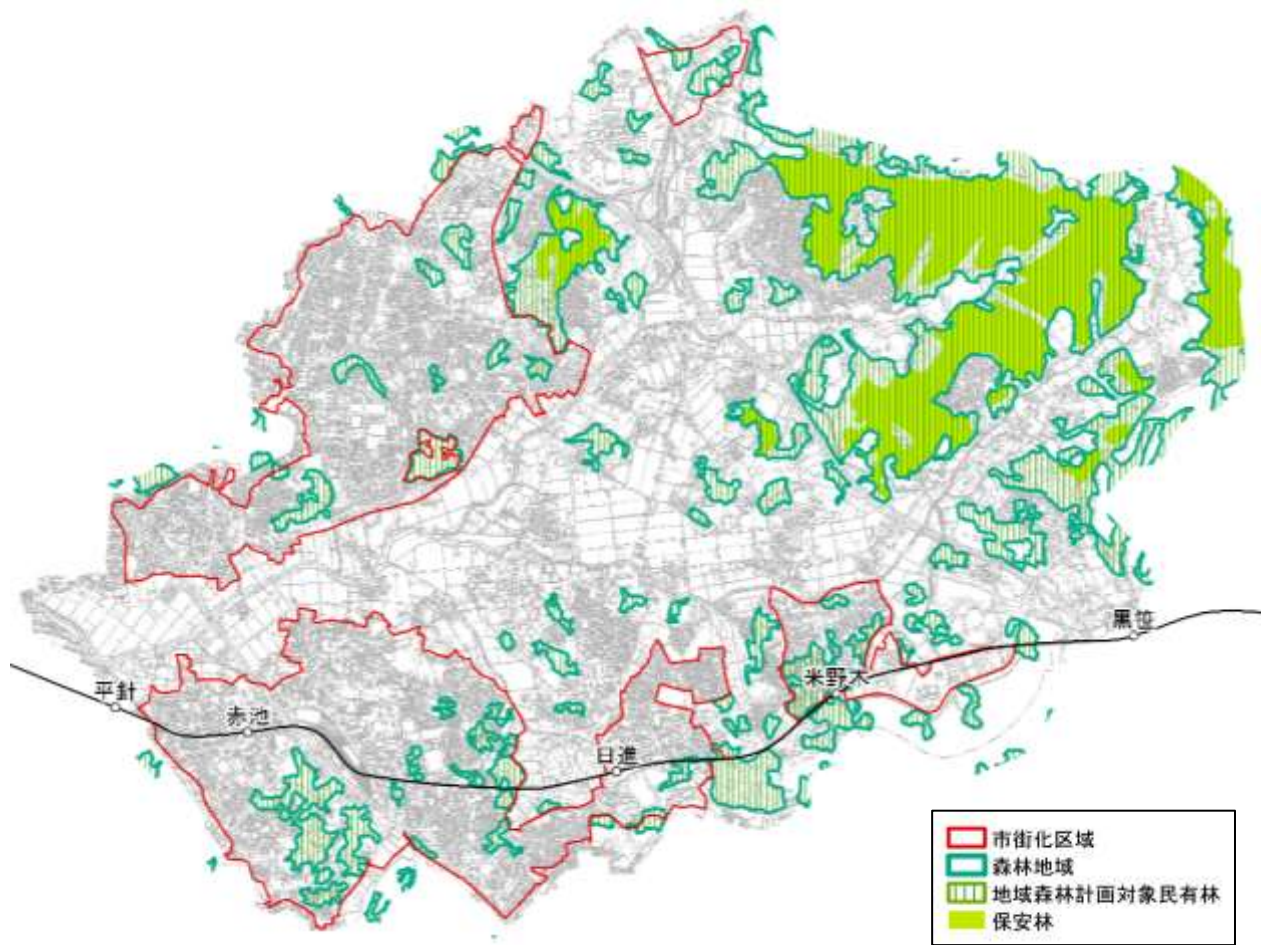
①法指定状況

- 農業振興地域は市街化調整区域の大部分を、農用地区域は天白川等周辺を指定しています。
- 森林地域は、市の北東部の市街化調整区域（東部丘陵地）等に大規模な保安林・地域森林計画対象民有林が分布、市街化区域内においても地域森林計画対象民有林が多く分布しています。



(資料:国土数値情報(2017))

図 農業振興地域・農用地区域



(資料: 国土数値情報 (2017))

図 保安林・地域森林計画対象林

0 計画の策定にあたって

1 現状特性の把握

2 都市づくり上の課題の整理

3 都市づくりの理念と基本目標

4 将来都市構想

5 都市づくりの方針

6 地域別構想

7 計画の推進に向けて

8 参考資料

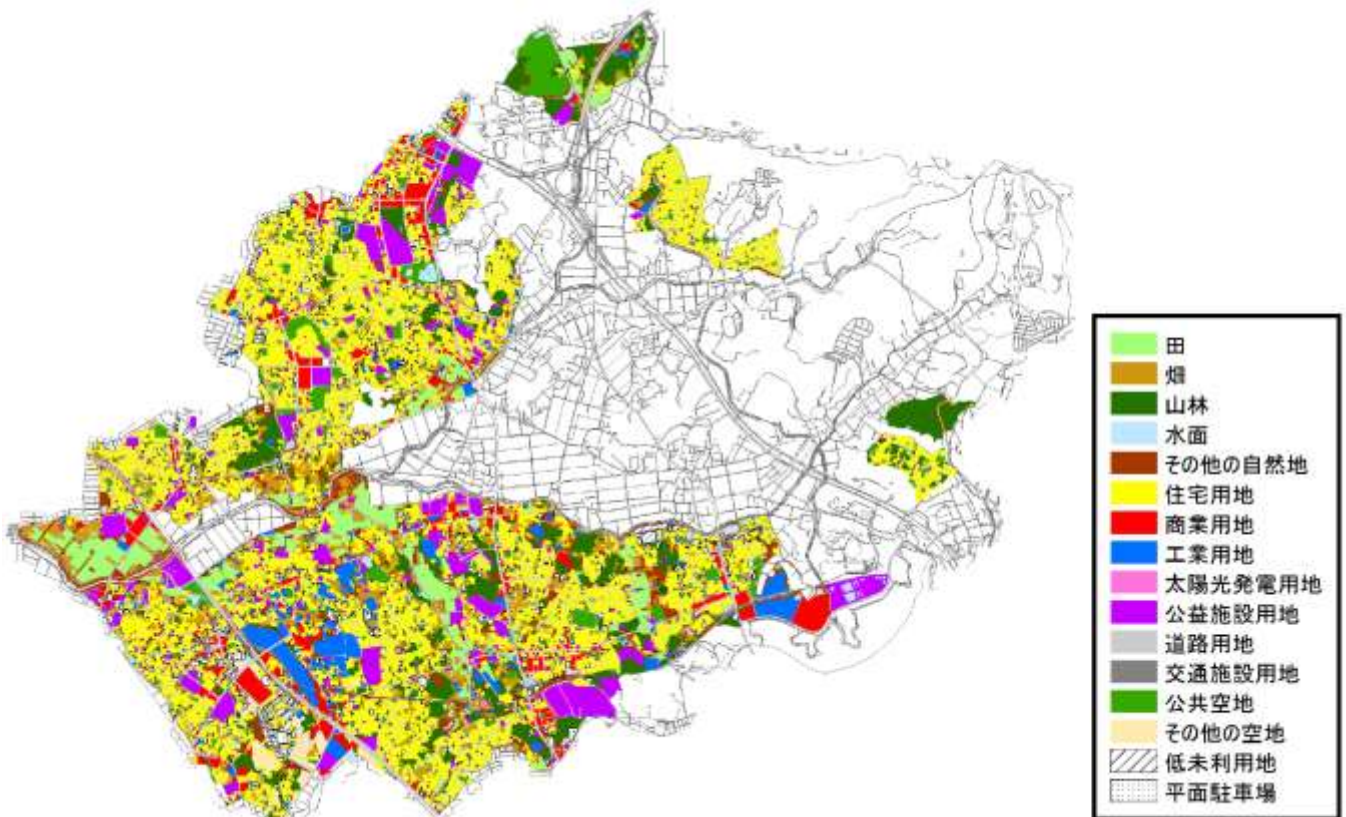
②土地利用現況

- 過去10年の土地利用の推移をみると、農地、森林が減少しています。
- 市街化区域内は、住宅用地を中心に大規模な工業用地や公益施設用地、商業用地が分布しています。
- 市街化区域内の住宅用地には、平面駐車場や建物跡地等を含む低・未利用地が多く分布しています。
- 都市的低・未利用地の分布状況は、市街化区域に畑・山林、低・未利用地が分布、市街化調整区域は天白川周辺に農作地や樹林地が分布しています。

表 土地利用の推移

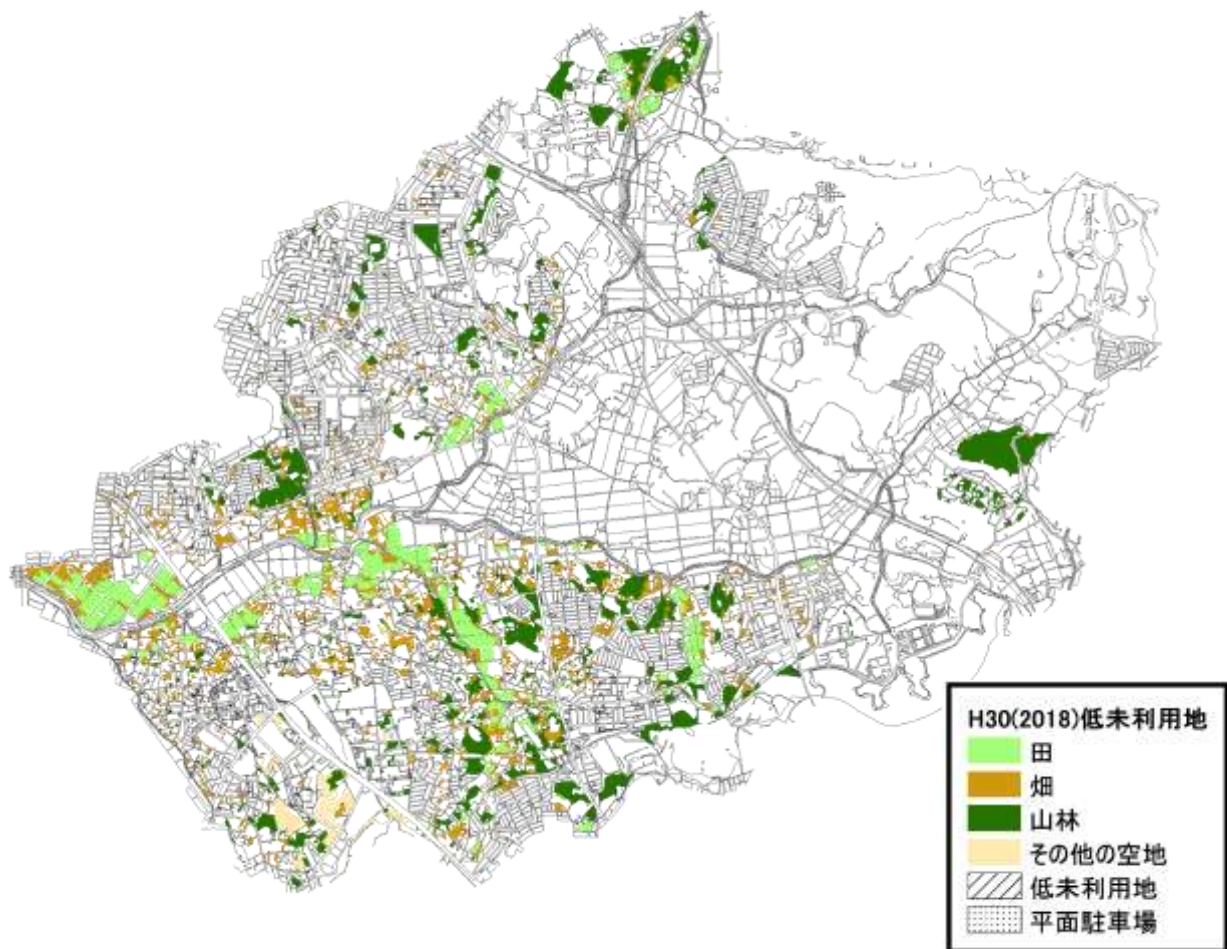
	行政面積	農地			森林			原野	水面・河川・水路				
		田	畑		国有林	民有林			水面・河川・水路	水面	河川	水路	
2006	3,490	514	347	167	680	3	677	-	202	83	58	61	
2016	3,491	458	321	137	647	0	646	-	185	69	58	58	
	道路	一般道路				農道	林道	宅地	住宅地				その他
		国道	県道	市町村道					住宅地	工業用	その他の宅地		
2006	383	331	46	57	229	52	-	898	627	34	237	813	
2016	369	369	45	61	263	-	-	992	702	42	247	841	

(資料:土地に関する統計年報(2017))



※都市計画基礎調査上の土地利用区分で表示
(資料:都市計画基礎調査(2018))

図 土地利用現況図



(資料:都市計画基礎調査(2018))

図 都市的低・未利用地の分布

0 計画の策定にあたって

1 現状特性の把握

2 都市づくり上の課題の整理

3 都市づくりの理念と基本目標

4 将来都市構想

5 都市づくりの方針

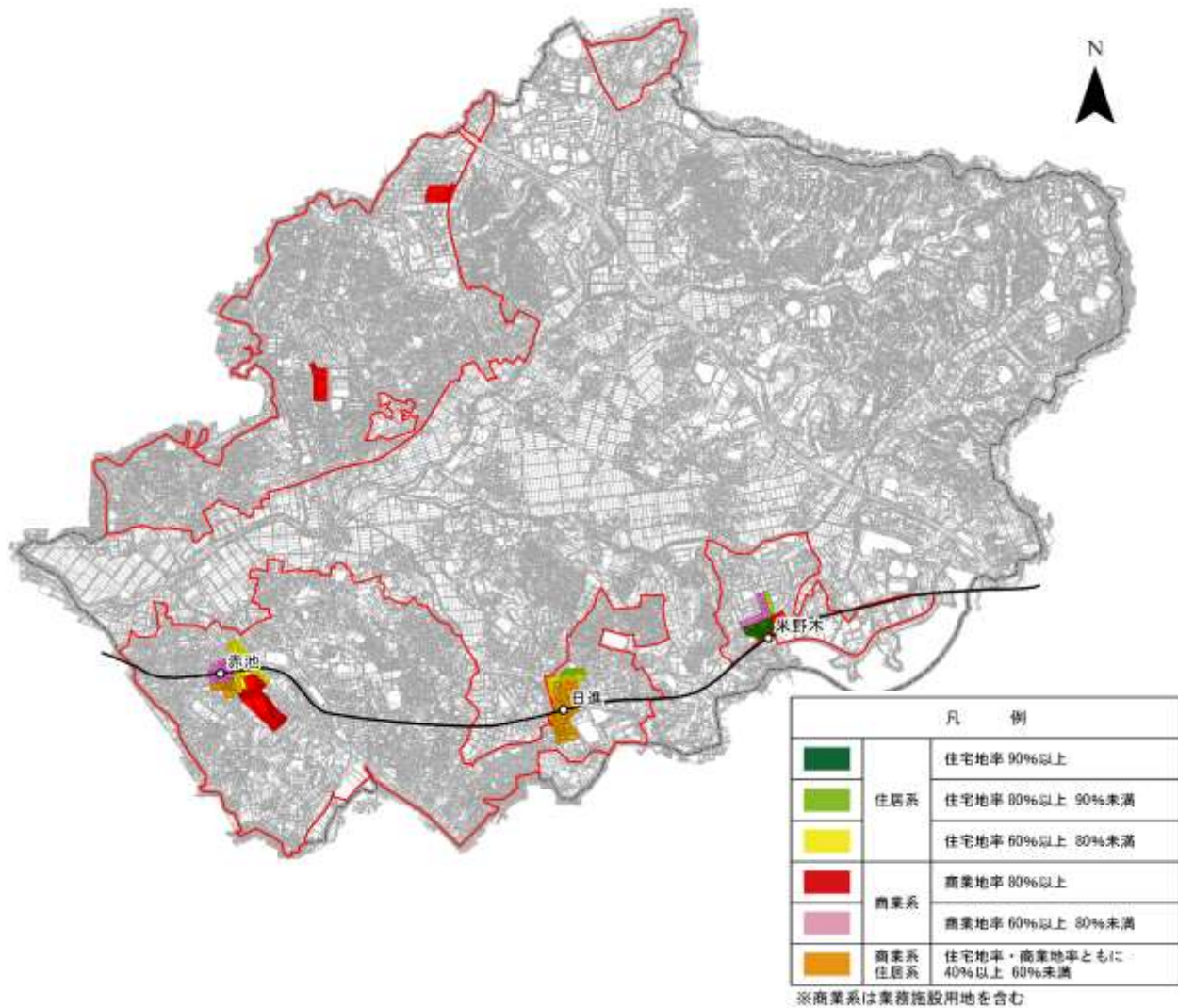
6 地域別構想

7 計画の推進に向けて

8 参考資料

③商業系用途地域(近隣商業地域)の土地利用特性

- 鉄道駅周辺を除く商業系用途地域については、80%以上が商業系土地利用に特化しています。
- 米野木駅周辺は住宅系土地利用の割合が90%以上であり、赤池駅周辺や日進駅周辺も住宅・商業が併存しており、商業系の土地利用の割合が低い状況にあります。

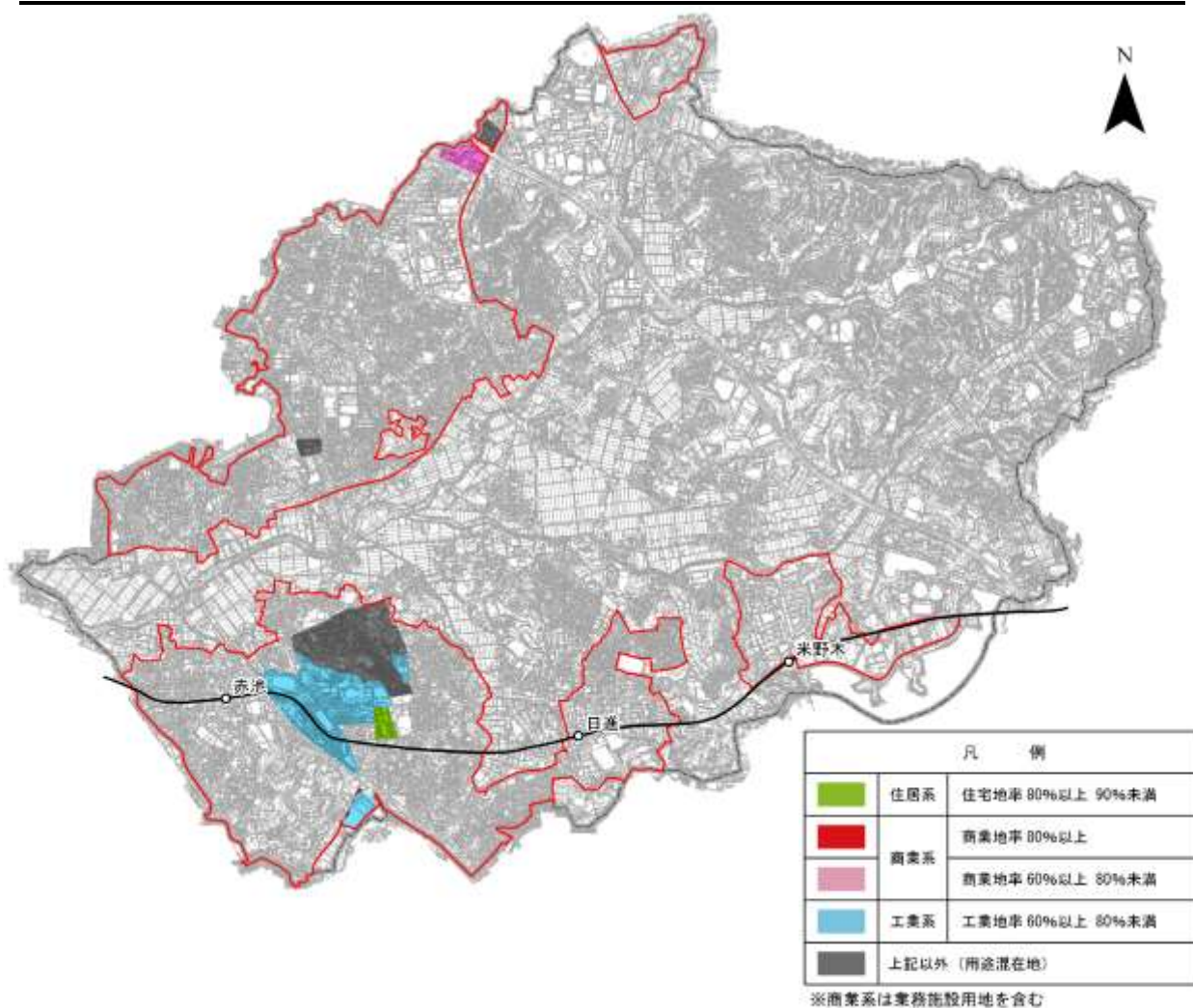


(資料:都市計画基礎調査(2018))

図 近隣商業地域の土地利用構成

④工業系用途地域(準工業地域)の土地利用特性

- 準工業地域では、赤池駅東側の名鉄豊田線沿線では、工業系土地利用の割合が60%以上80%未満であり、住宅用途と混在している状況にあります。
- その他の地区も、用途が混在しています。



(資料:都市計画基礎調査(2018))

図 準工業地域の土地利用構成

(4) 都市機能

- 日常生活の利便や安心を支える都市機能（医療・福祉・子育て施設）は市街化区域内において概ね徒歩圏内に分布しています。
- 近年、赤池駅周辺において、新たに大型商業施設が立地しています。

①都市機能・生活機能の分類

- 医療施設は、歯科診療所が66施設で最も多く、次いで内科診療所が54施設となっています。
- 高齢者福祉施設は、訪問介護事業所が29施設、通所介護事業所が19施設となっています。
- 子育て支援施設は、保育園が15施設、幼稚園が4施設となっています。
- 商業施設は、大型スーパー（店舗面積が1,000㎡以上）が6件、スーパーが5件となっています。
- 学校施設は、小学校が9件と最も多く、次いで大学が5件となっています。

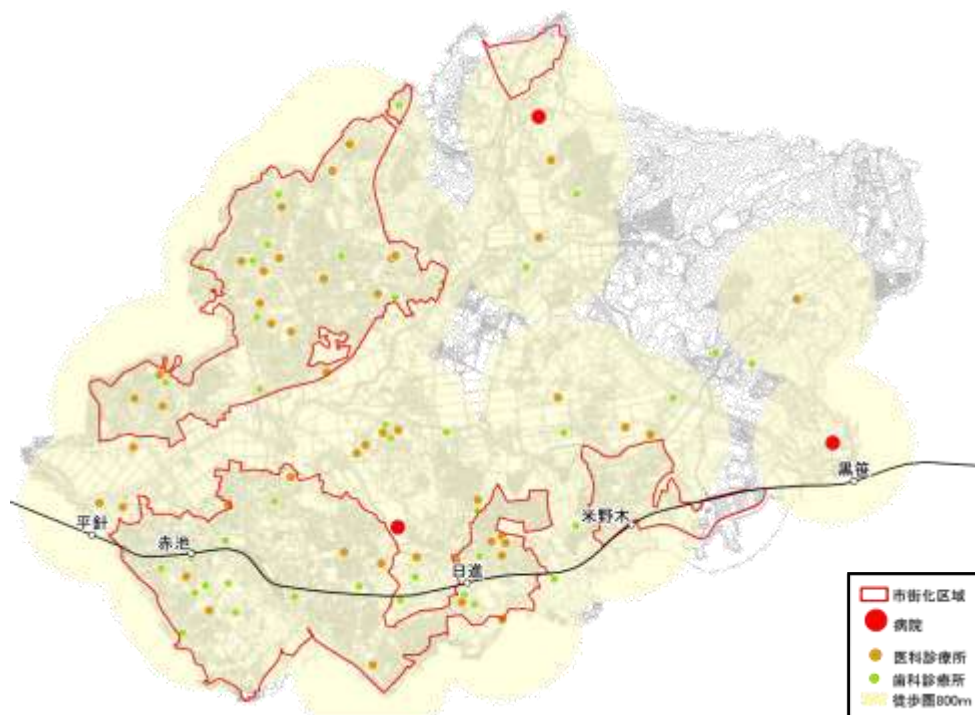
表 各機能の分類

大分類	種類	施設数
医療施設	内科診療所	54
	歯科診療所	66
	病院	3
	小計	123
高齢者福祉施設	訪問介護事業所	29
	訪問リハビリ事業所	3
	通所介護事業所	19
	通所リハビリ事業所	6
	短期入所生活介護事業所	4
	短期入所療養介護	4
	認知症高齢者グループホーム	5
	小規模多機能型居宅介護事業所	2
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1
	認知症対応型通所介護事業所	2
	地域包括支援センター	3
	介護老人福祉施設	4
	介護老人保健施設	3
	有料老人ホーム	14
	サービス付き高齢者向け住宅	2
	小計	101
子育て支援施設	民間放課後児童クラブ	20
	保育園	15
	公設放課後児童クラブ	9
	認可外保育施設	6
	福祉会館	6
	幼稚園	4
	子育て支援センター	3
	小規模保育事業所	7
	認定こども園	4
	小計	74
商業施設	大型スーパー(店舗面積 1,000 ㎡以上)	6
	スーパー	5
	小計	11
学校施設	小学校	9
	中学校	4
	高等学校	3
	大学	5
	小計	22

(資料:市資料(2020年12月現在)、全国大型小売店総覧(2020))

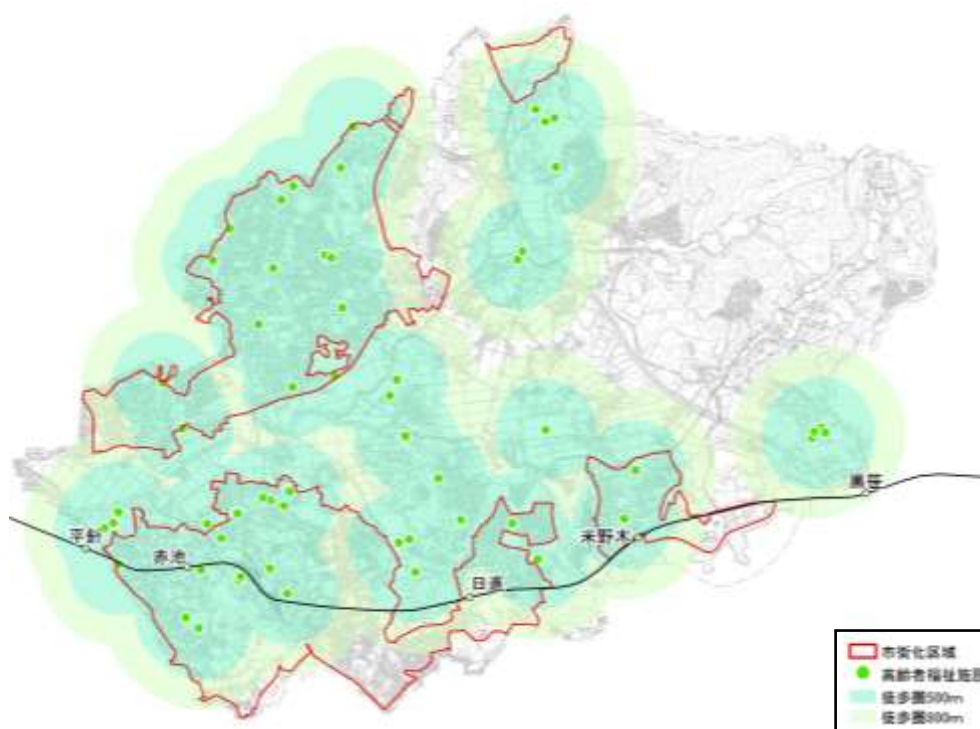
②都市機能の分布状況

- 医療施設は、市街化区域は概ね全域徒歩圏にあります。
- 高齢者福祉施設は、市街化区域に広く分布、一部地域を除いて概ね徒歩圏にあります。
- 子育て支援施設は、市街化区域に広く分布、一部地域を除いて概ね徒歩圏にあります。
- 商業施設は、市街化区域の一部で徒歩圏にない地域があります。また、近年赤池駅周辺において、新たに大型商業施設が立地しています。



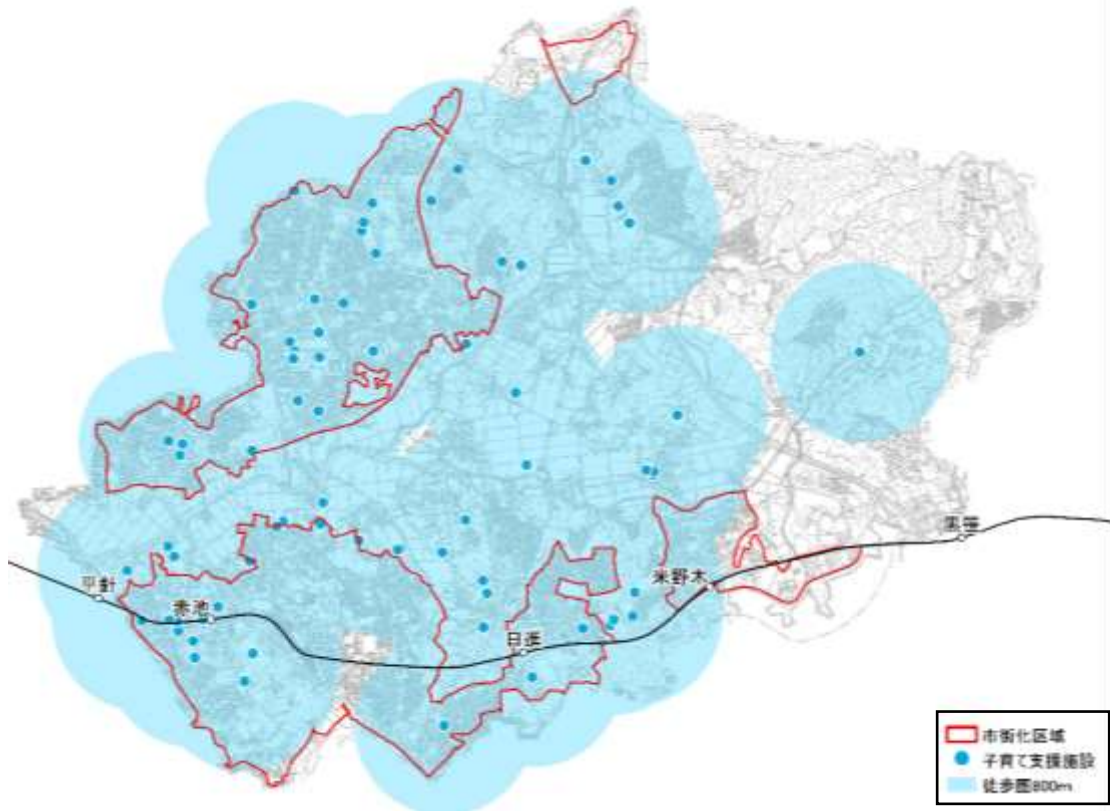
※医科診療所は整形外科や診療内科、耳鼻科等も含む (資料:日進市資料)

図 医療施設分布図



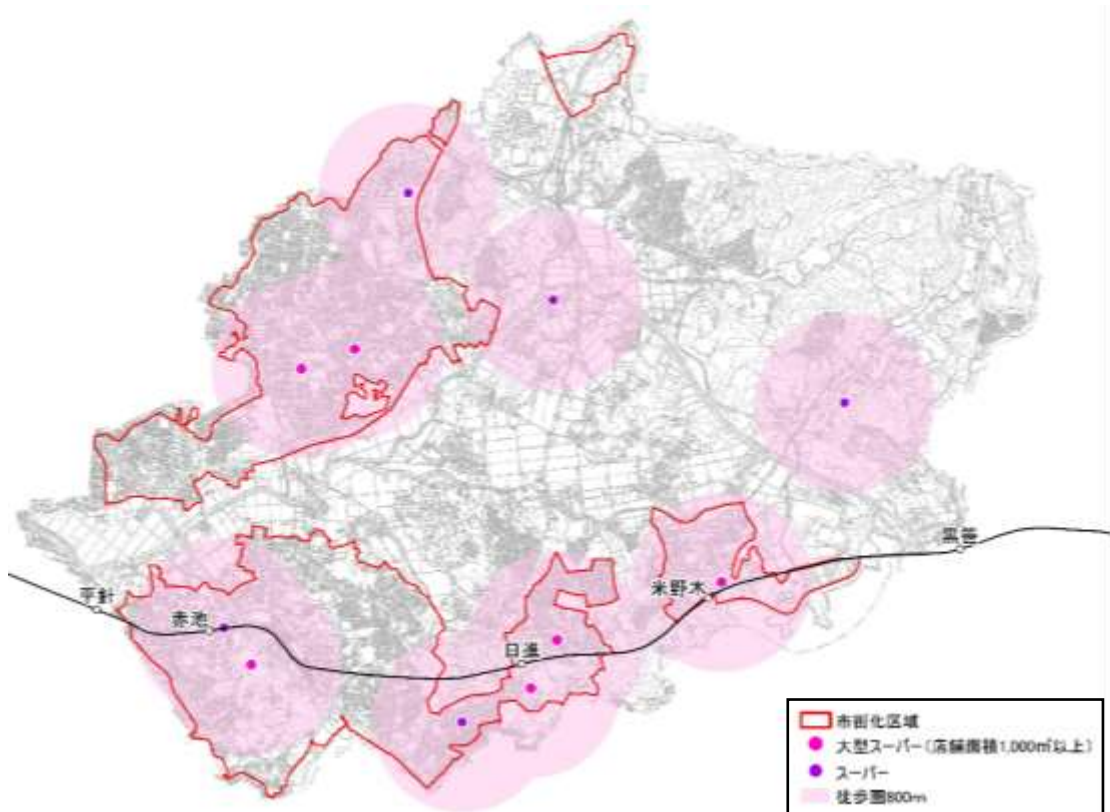
(資料:日進市資料)

図 高齢者福祉施設分布図



(資料: 日進市資料)

図 子育て支援施設分布図

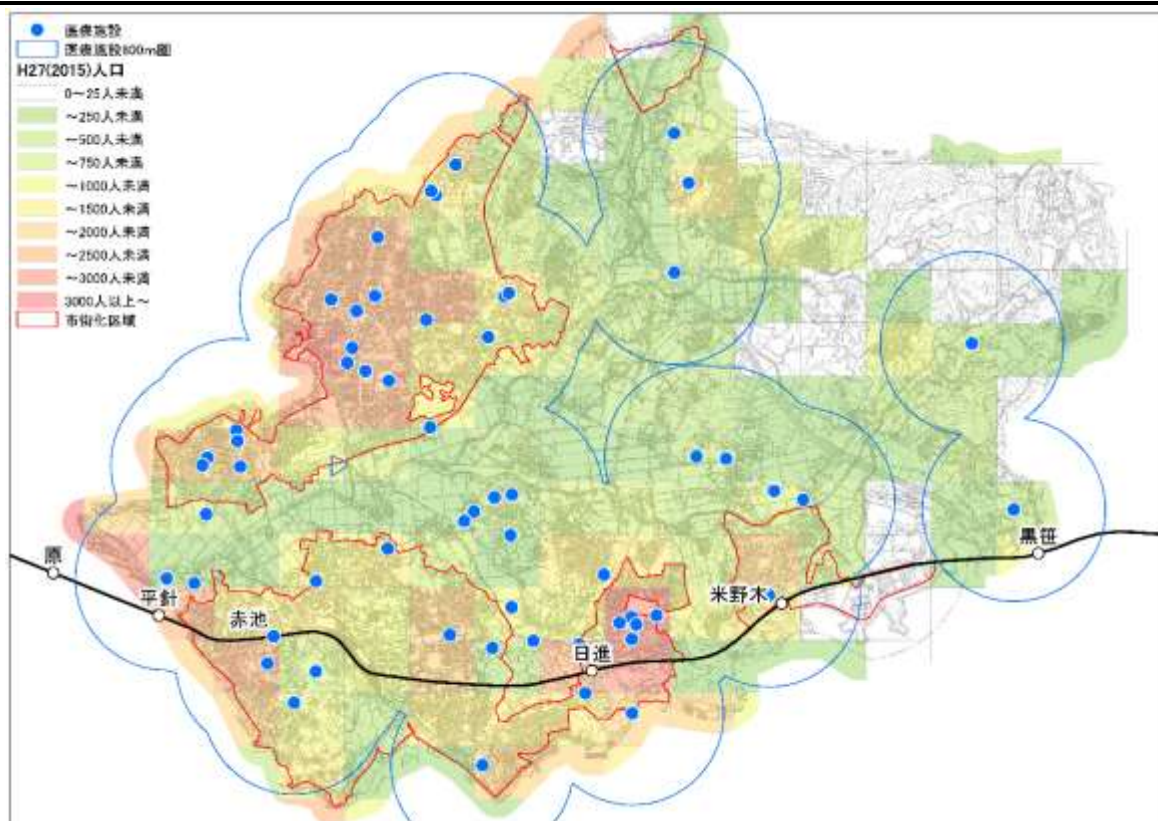


(資料: 全国大型小売店総覧(2020))

図 商業施設分布図

③医療施設の徒歩圏人口カバー率

■ 本市の医療施設の徒歩圏人口カバー率は91.3%となっています。



(資料:市資料、国勢調査(2015))

図 医療施設の人口メッシュ分布図

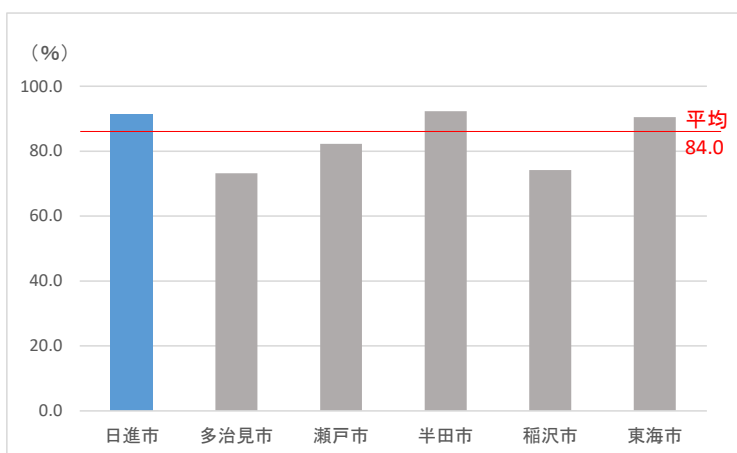


図 医療施設の徒歩圏人口カバー率

医療施設：
 病院(病床数 20 床以上)及び
 診療所

※徒歩圏人口カバー率とは、市全体人口に対する、徒歩圏域内の人口が占める割合

※徒歩圏域は、施設から半径 800m

※左図は、比較的人口規模の近い人口 10 万人～14 万人程度の都市を比較対象としている

0 計画の策定にあたって

1 現状特性の把握

2 都市づくり上の課題の整理

3 都市づくりの理念と基本目標

4 将来都市構想

5 都市づくりの方針

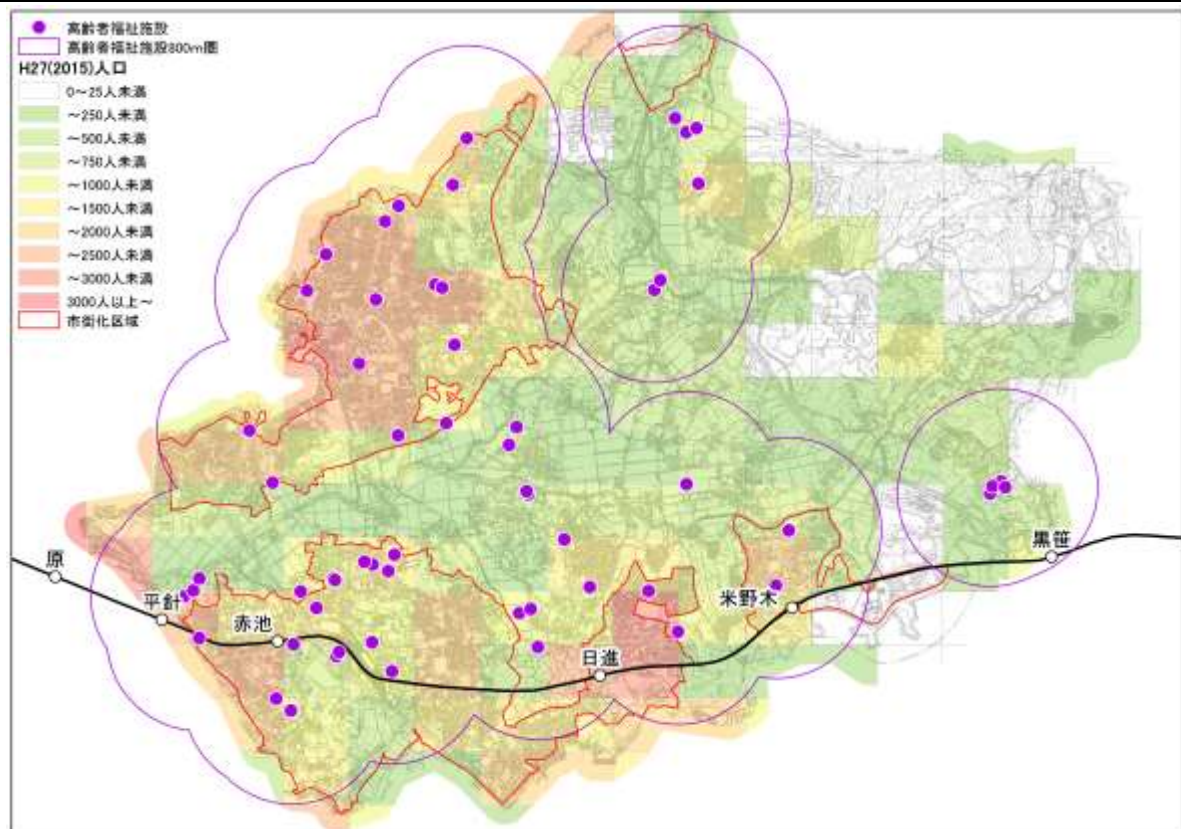
6 地域別構想

7 計画の推進に向けて

8 参考資料

④高齢者福祉施設の徒歩人口カバー率

■ 本市の高齢者福祉施設の徒歩圏人口カバー率は85.8%となっています。



(資料:市資料、国勢調査(2015))

図 高齢者福祉施設の人口メッシュ分布図

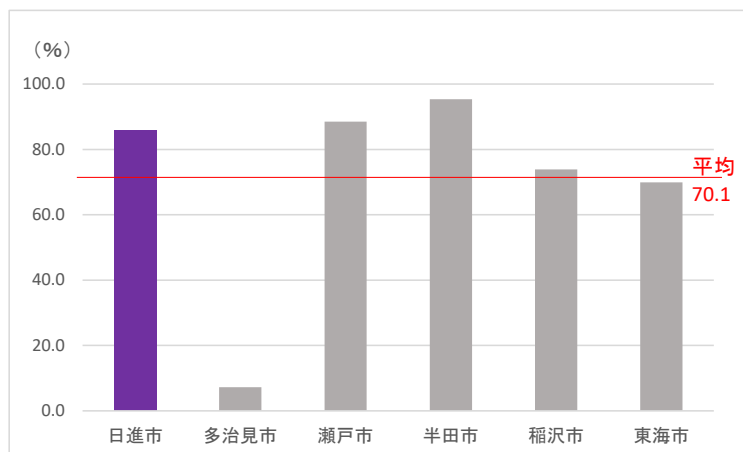


図 高齢者福祉施設の徒歩圏人口カバー率

高齢者福祉施設：
 介護事業所、リハビリ事業所、
 地域包括支援センター 等

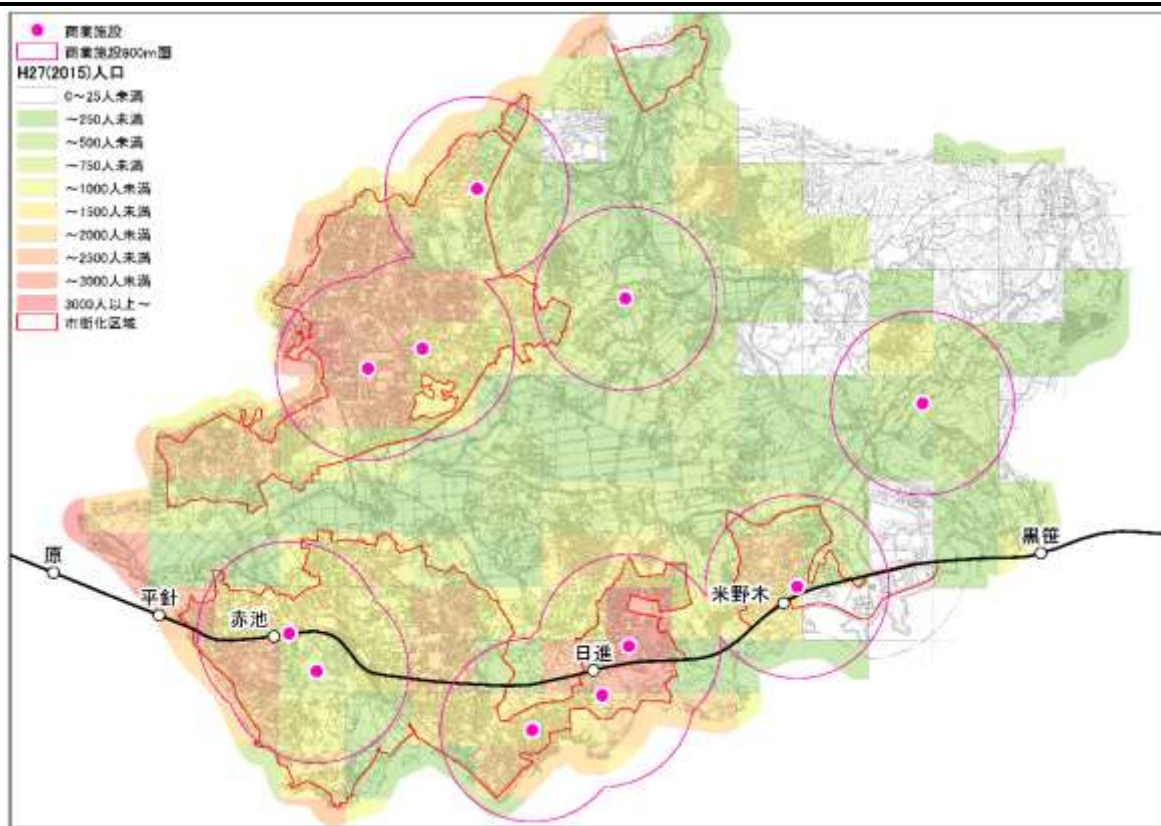
※徒歩圏人口カバー率とは、市全体人口に対する、徒歩圏域内の人口が占める割合

※徒歩圏域は、施設から半径 800m

※左図は、比較的人口規模の近い人口 10 万人～14 万人程度の都市を比較対象としている

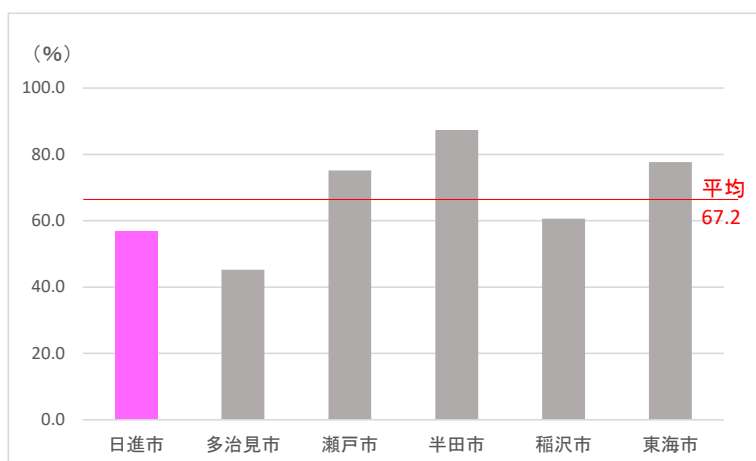
⑤商業施設の徒歩圏人口カバー率

- 本市の商業施設の徒歩圏人口カバー率は57.0%となっています。



(資料:市資料、国勢調査(2015))

図 商業施設の人口メッシュ分布図



商業施設：
大規模小売店(店舗面積 1,000 m²以上)、スーパーストア

※徒歩圏人口カバー率とは、市全体人口に対する、徒歩圏域内の人口が占める割合

※徒歩圏域は、施設から半径 800m

※左図は、比較的人口規模の近い人口 10 万人~14 万人程度の都市を比較対象としている

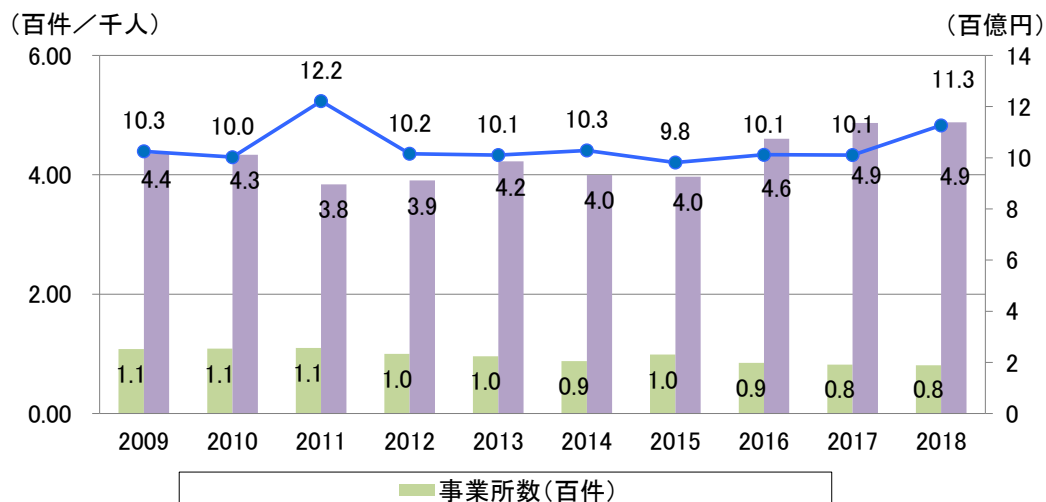
図 商業施設の徒歩圏人口カバー率

(5) 産業構造

- 製造業の事業所数は減少傾向であり、工業における伸び悩みがみられます。
- 自市内就業率は36.1%であり、周辺都市と比較して高い割合です。
- 一人当たり製造品出荷額は、2,310万円/人であり、周辺都市と比較して低い値です。
- 小売業の商品販売額及び事業所数は近年増加傾向にあります。
- 本市の小売吸引力は、2016年(平成28年)で0.90であり、1を下回っています。
- 国の観光入込客統計に関する共通基準において、対象となる観光地点が本市は集計外となっています。

①工業（製造業）の動向

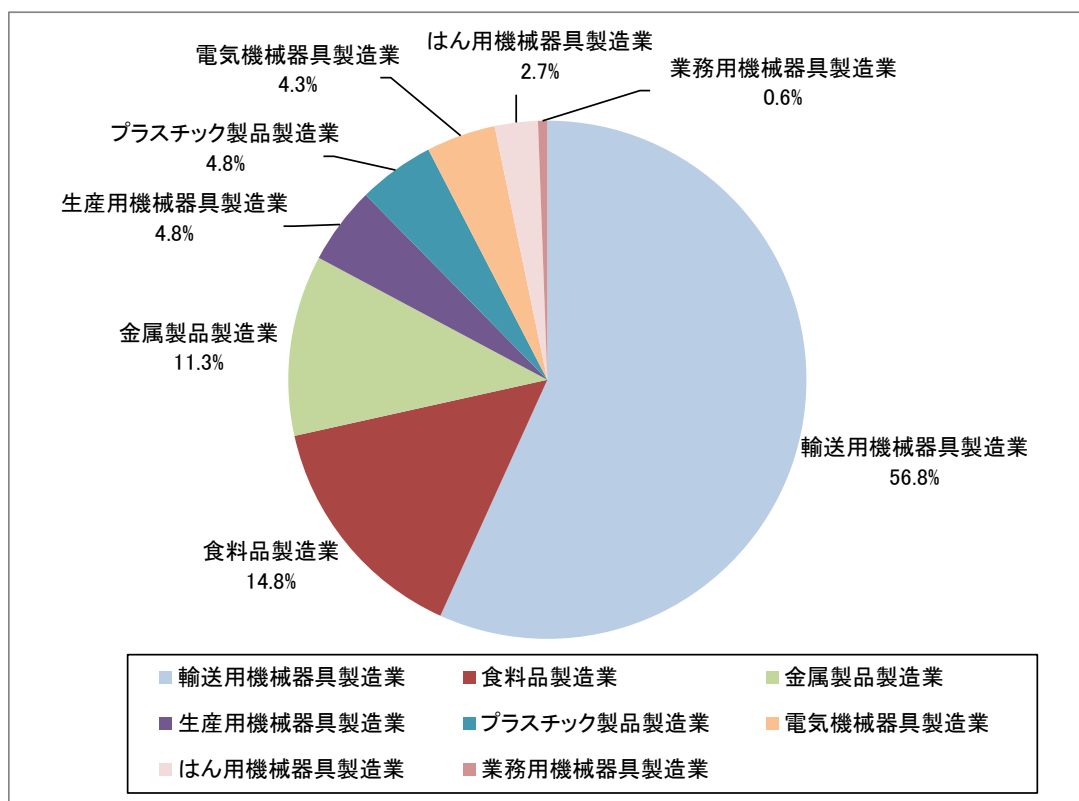
- 製造品出荷額等は2011年(平成23年)に大きく増加し約1,200億円となり、近年は約1,000億円を推移しています。
- 事業所数は減少傾向にあり、2018年(平成30年)は約80件となっています。
- 従業者数は、2016年(平成28年)以降増加しており、2018年(平成30年)は約4,900人となっています。



(資料:工業統計調査(2019) (2011, 2015は経済センサス))

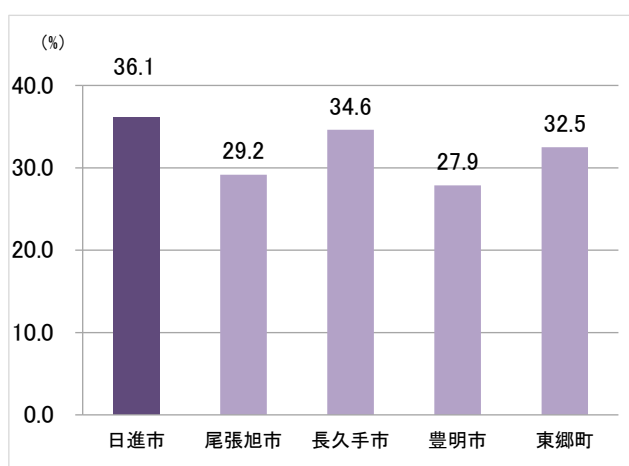
図 事業所数、従業者数、製造品出荷額の推移(従業者4人以上)

- 業種別出荷額は輸送用機械器具製造業が約6割を占めており、次いで食品製造業、金属製品製造業の割合が高く占めています。
- 自市内就業率は、2015年（平成27年）で36.1%であり、周辺都市と比較すると高い割合を示しています。
- 一人当たり製造品出荷額は、2019年（令和元年）で2,310万円/人であり、周辺都市と比較すると低い値を示しています。



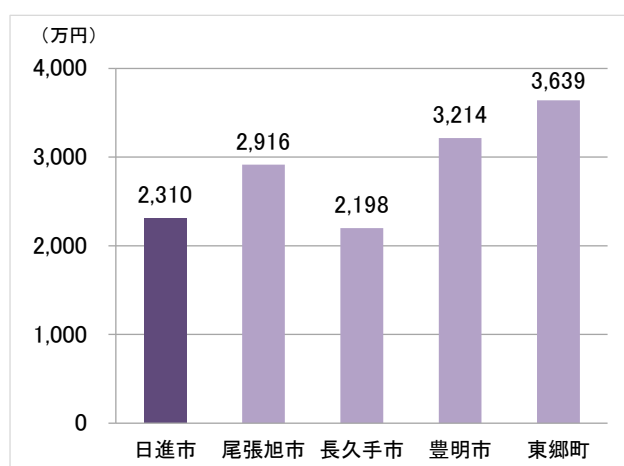
(資料:工業統計調査 (2019))

図 業種別出荷額



(資料:国勢調査 (2015))

図 自市内就業率



(資料:工業統計調査 (2019))

図 一人当たり製造品出荷額

②商業（卸・小売業）の動向

- 卸売業は、2016年（平成28年）時点とピーク時を比較すると従業者数は約250人減少、商品販売額は約半分に減少し、一方、商店数は約20件増加しています。
- 小売業は、2016年（平成28年）とピーク時を比較すると従業者数は約100人減少、商品販売額は約100億円増加し、一方、商店数は約80件減少しています。

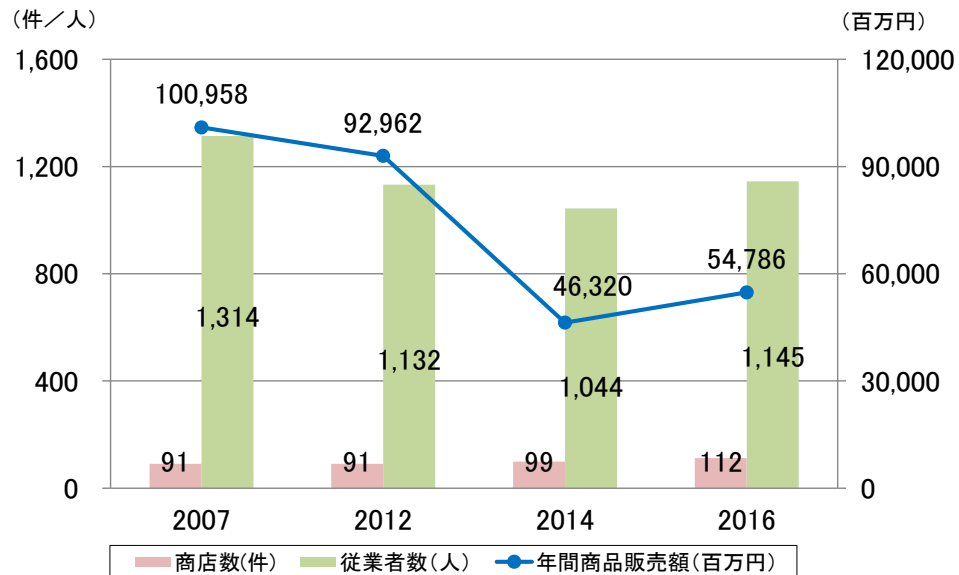


図 事業所数、従業者数、商品販売額の推移（卸売業）

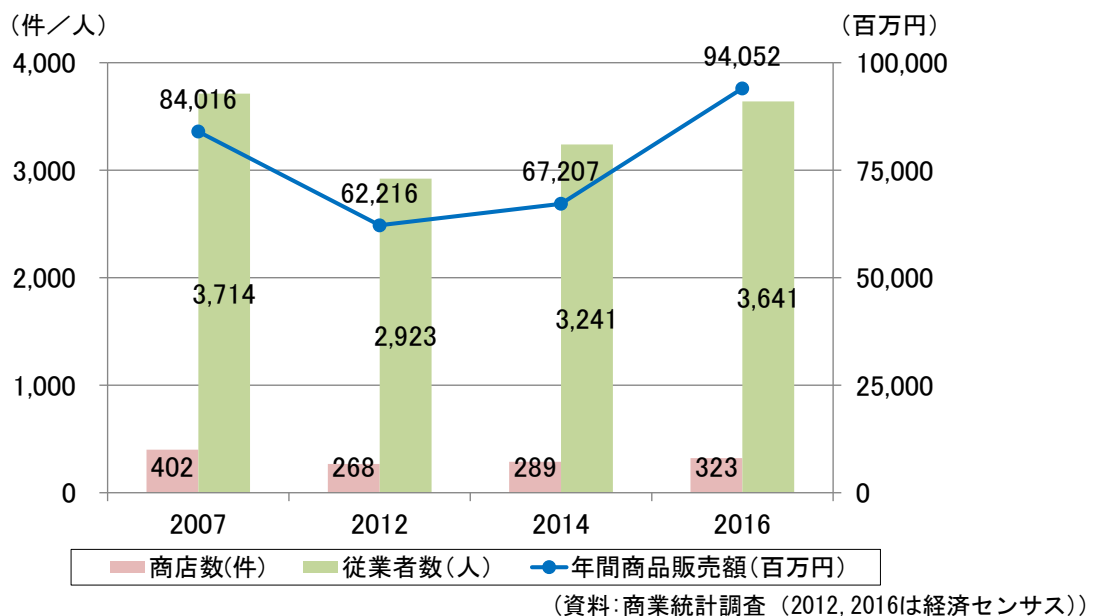
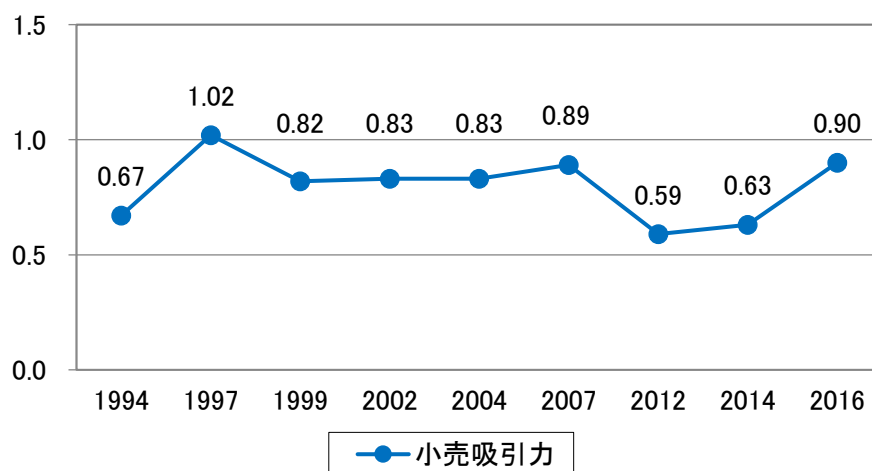


図 事業所数、従業者数、商品販売額の推移（小売業）

- 小売吸引力は1999年（平成11年）以降、1を下回っており、2016年（平成28年）では0.90となっています。



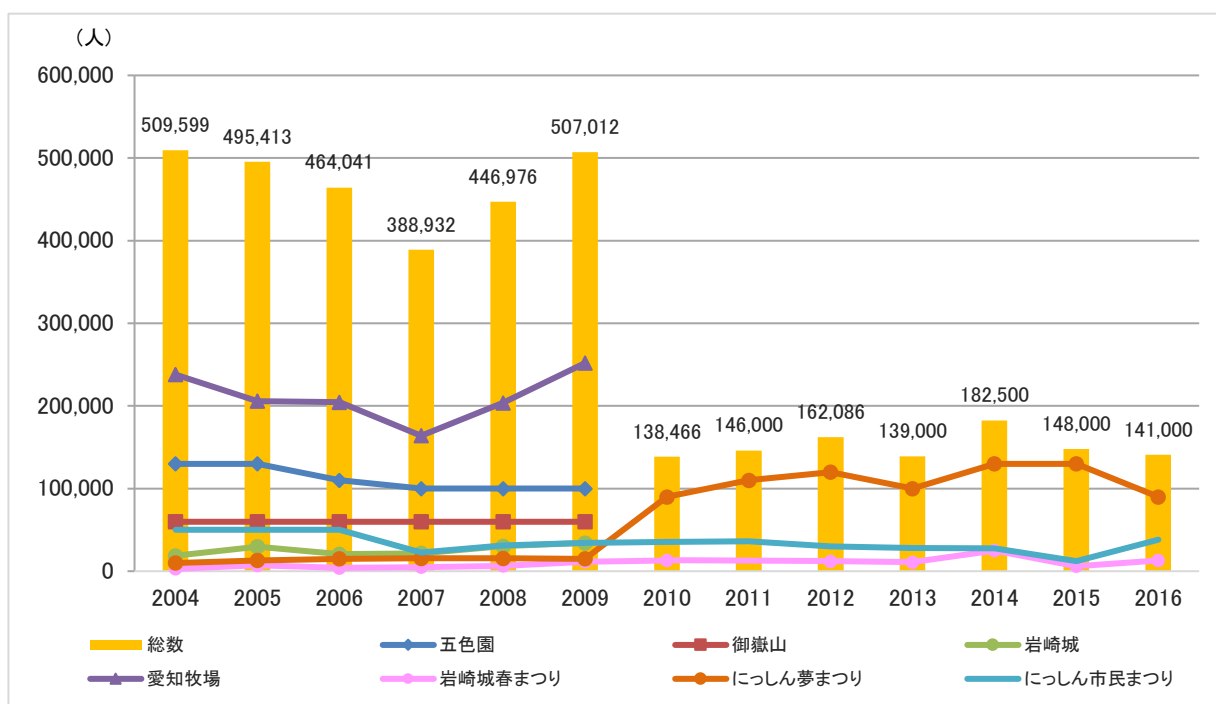
小売吸引力…市の人口1人あたりの小売販売額を県の1人あたりの小売販売額で除したもので、地域が買物客を引きつける力を表す指標となる。

（資料：商業統計、市資料）

図 小売吸引力

③観光の動向

- 観光レクリエーション利用者の総数は、2010年（平成22年）以降増加し、10～20万人を推移しており、2016年（平成28年）で14.1万人となっています。



※2010年より全国共通基準「観光入込客統計」と同様の基準に変更したため、愛知牧場等の観光施設が集計対象から除外されている。そのため、2009年以前のデータとは一概には比較できない。

（資料：観光レクリエーション利用者統計）

図 観光レクリエーション利用者数の推移

(6) 都市施設

- (都)野方三ツ池公園線等の都市計画道路のうち、約3分の1が未整備となっています。
- 特殊公園（歴史公園）である岩崎城址公園が北部に整備されています。
- 市街化区域内では、都市公園の徒歩圏外となる利用が不便な地域があります。
- 面整備が実施されていない既成市街地では都市公園の分布がみられません。
- 下水道普及率が県平均に対し、本市は若干下回っています。

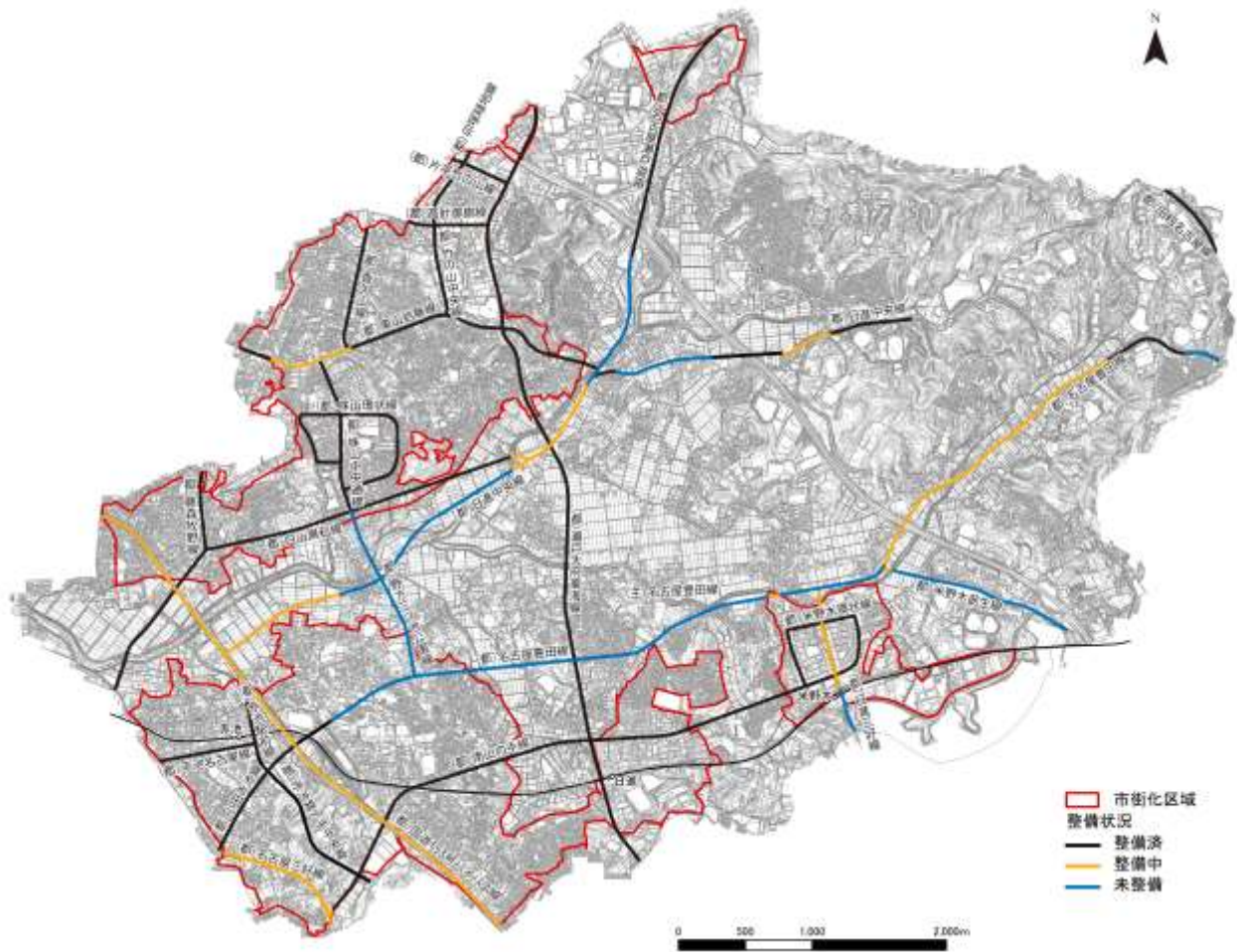
①都市計画道路整備状況・整備率

- 都市計画道路は27路線が計画決定されており、都市計画道路の計画決定総延長は56,220mで、そのうち約3分の2にあたる37,510mが整備済みの状況にあります。

表 都市計画道路の整備状況

番号	路線番号	路線名称	代表車線数	幅員(m)	計画延長(m)	供用延長(m)	供用率(%)
1	1・3・10	名古屋瀬戸道路	4	24.6	2,900	1,600	55.2
2	3・1・252	国道153号バイパス線	8	41	4,290	4,290	100.0
3	3・4・291	田靱名古屋線	2	16	1,560	0	0.0
4	3・1・305	日進中央線	4	43	6,140	1,520	24.8
5	3・2・306	日進三好線	4	30	1,100	750	68.2
6	3・3・257	瀬戸大府東海線	4	22	5,930	5,930	100.0
7	3・4・277	米野木筋生線	2	16	1,460	0	0.0
8	3・4・301	名古屋豊田線	2	20	7,880	860	10.9
9	3・4・303	名古屋三好線	2	16	990	290	29.3
10	3・4・307	白山黒石線	2	16	3,800	3,720	97.9
11	3・4・308	東山岩藤線	2	16	2,710	2,570	94.8
12	3・4・576	小田赤池線	2	20	890	890	100.0
13	3・4・577	株山中央通線	2	20	1,160	1,160	100.0
14	3・4・578	高針御嶽線	2	16	580	580	100.0
15	3・4・579	藤森牧野線	2	16	550	550	100.0
16	3・4・580	赤池駅前線	2	16	360	360	100.0
17	3・4・581	香久山線	2	16	950	950	100.0
18	3・4・582	平池名古屋線	2	16	710	710	100.0
19	3・4・583	南山の手線	2	16	4,390	4,270	97.2
20	3・4・584	卯塚緑地線	2	18	90	90	100.0
21	3・4・585	片平竹の山線	2	16	440	440	100.0
22	3・4・588	竹の山中央線	2	16	1,190	1,190	100.0
23	3・4・589	赤池箕ノ手中央線	2	18	1,060	1,060	100.0
24	3・4・590	野方三ツ池公園線	2	18.5	1,360	0	0.0
25	3・5・586	株山環状線	2	12	2,000	2,000	100.0
26	3・5・587	米野木環状線	2	12	1,440	1,440	100.0
27	8・6・576	赤池中央通り	0	10	290	290	100.0
合計					56,220	37,510	66.7

(資料：日進市資料)



(資料:日進市資料)

図 都市計画道路整備状況

0 計画の策定にあたって

1 現状特性の把握

2 都市づくり上の課題の整理

3 都市づくりの理念と基本目標

4 将来都市構想

5 都市づくりの方針

6 地域別構想

7 計画の推進に向けて

8 参考資料

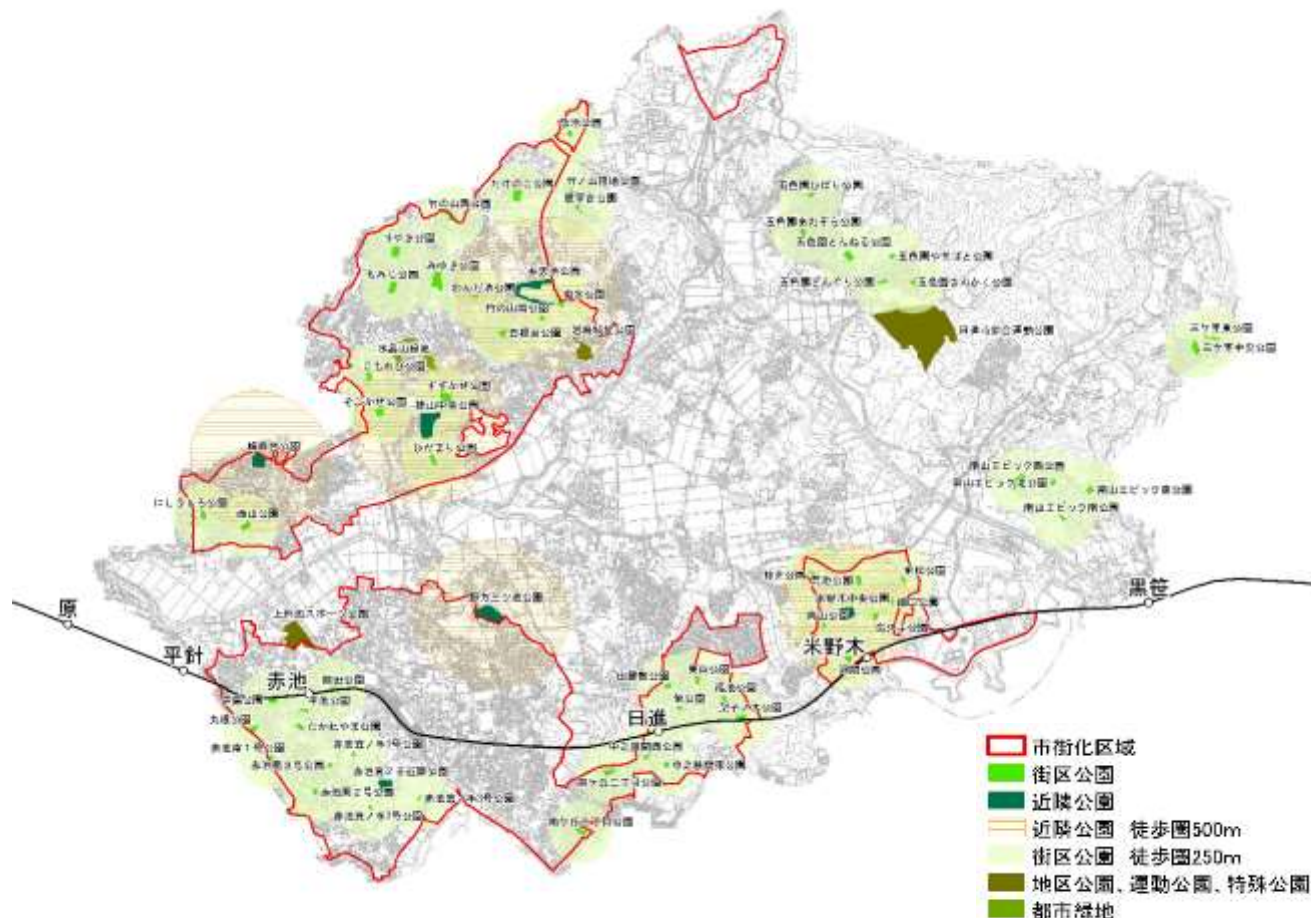
②都市公園整備状況・1人当たり整備面積

- 供用済みの街区公園等は60箇所で約25.6ha、運動公園は1箇所約18.1haあり、住区基幹公園との合計は61箇所約43.7haとなっています。
- 特殊公園(歴史公園)である岩崎城址公園が整備されています。
- 市街化区域内で都市公園の徒歩圏外となる利用が不便な地域があります。
- 土地区画整理事業による面整備が実施されていない既成市街地では都市公園の分布がみられない状況にあります。

表 都市公園の整備状況

公園種類			公園面積			うち供用済み			整備率 (%)
			箇所数	計画面積 (ha)	1人当たり面積 (㎡)	箇所数	面積 (ha)	1人当たり面積 (㎡)	
基幹公園	住区 基幹公園	街区公園	57	14.2	1.5	54	13.9	1.5	97.9
		近隣公園	6	9.5	1.0	5	8.5	0.9	89.5
		地区公園	1	3.2	0.3	1	3.2	0.4	100.0
	小計		64	26.9	2.9	60	25.6	2.8	95.2
	都市 基幹公園	運動公園	1	18.1	2.0	1	18.1	2.0	100.0
		小計		1	18.1	2.0	1	18.1	2.0
	計		65	45.0	4.9	61	43.7	4.8	97.1
公園 その他	特殊公園	歴史公園	1	1.5	0.2	1	1.5	0.2	100.0
	都市緑地		1	3.6	0.4	1	3.6	0.4	100.0
	計		2	5.1	0.6	2	5.1	0.6	100.0
合計			67	50.1	5.5	63	48.8	5.3	97.4

(資料:日進市資料)



(資料:日進市資料)

図 都市公園位置図

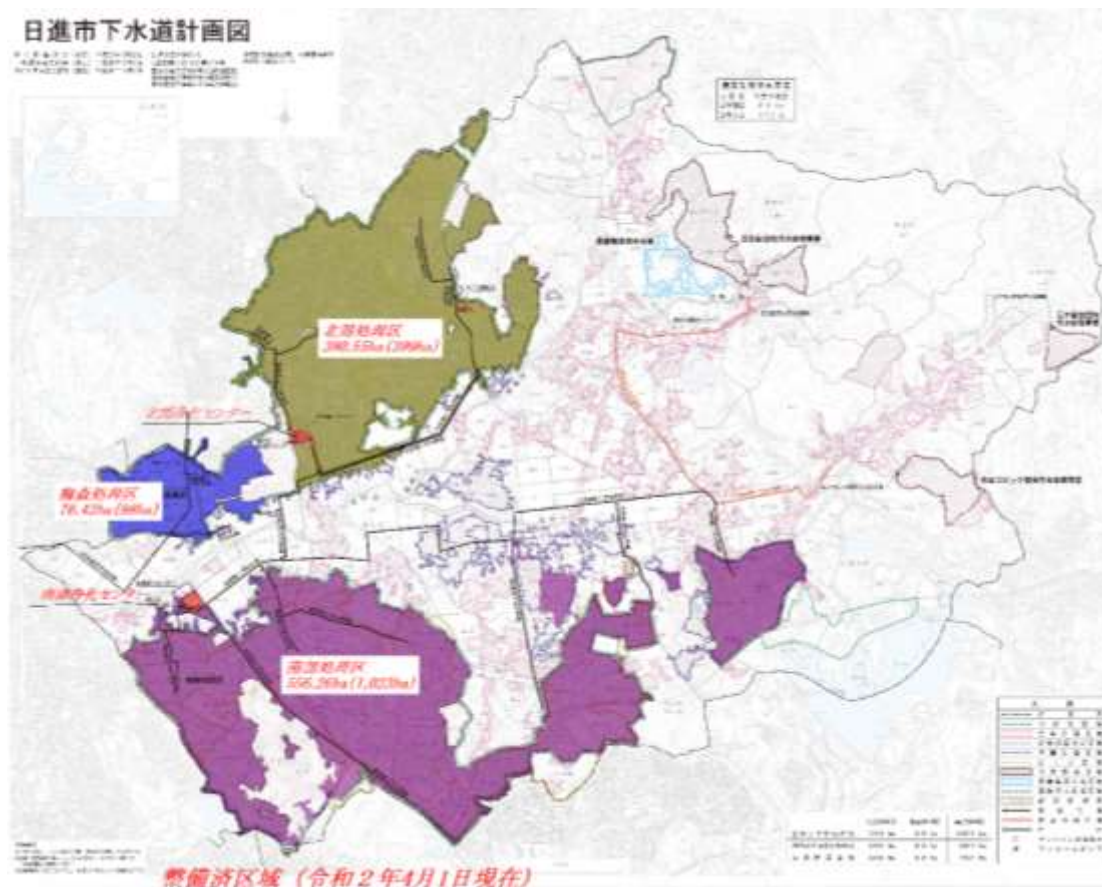
③下水道整備状況・普及率

- 下水道の人口普及率、水洗化普及率は増加傾向、2020年（令和2年）の人口普及率は77.3%、水洗化率は94.3%となっています。

表 下水道の整備状況

年度	用途別 行政区内 人口 (人)	供用開始 区域面積 (ha)	污水管渠 延長 (m)	供用開始 区域内 人口 (人)	供用開始 区域内 水洗化人 口 (人)	人口 普及率 (%)	水洗化 普及率 (%)	水洗化率 (%)
2015 年	87,084	888.63	246,700	59,966	55,581	68.9	63.8	92.7
2016 年	88,256	910.17	253,827	61,952	58,108	70.2	65.8	93.8
2017 年	89,202	941.02	261,629	64,484	60,264	72.3	67.6	93.5
2018 年	90,154	966.47	268,455	67,357	62,522	74.7	69.4	92.8
2019 年	90,974	997.81	277,648	69,331	64,750	76.2	71.2	93.4
2020 年	91,652	1,023.23	284,873	70,891	66,817	77.3	72.9	94.3

(資料：日進市資料)



(資料：日進市資料)

図 公共下水道計画図

(7) 市街地整備

- 土地区画整理事業は、古くは 50 年程経過している地区がある一方、施行中や計画中の地区もあります。
- 狭あい道路は、市街化調整区域の集落地や河川沿い、市街化区域の既成市街地を中心に多く分布しています。

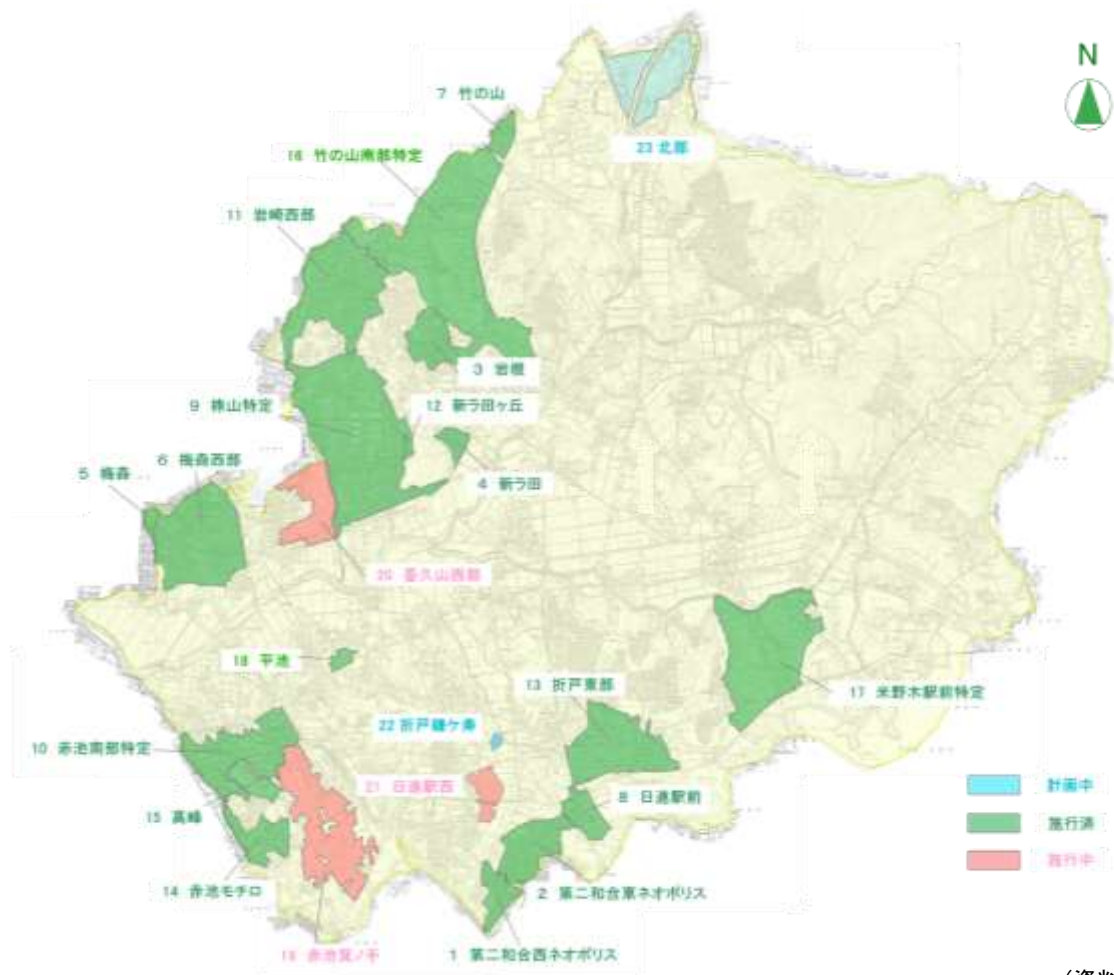
①土地区画整理事業施行状況

- 土地区画整理事業の施行状況は、施行済み地区が18地区約465.8ha、施行中地区が3地区約65.5haとなっています。

表 土地区画整理事業一覧

施行区分	整理番号	施工者	地区名称	事業(設立)許可年月日	施工面積(ha)	事業年度
施行済	1	個人	第二和合西ネオポリス	1969.5.21	8.45	1969～1971
	2	個人	第二和合東ネオポリス	1969.6.11	17.52	1969～1971
	3	組合	岩根	1968.12.4	13.08	1968～1971
	4	組合	新う田	1971.2.3	3.76	1970～1974
	5	組合	梅森	1971.3.1	2.02	1970～1976
	6	組合	梅森西部	1974.11.20	44.59	1974～1981
	7	組合	竹の山	1981.1.30	4.99	1980～1987
	8	組合	日進駅前	1982.9.20	8.9	1982～1991
	9	公団	株山特定	1983.10.1	80.95	1983～1993
	10	組合	赤池南部特定	1977.1.12	31.8	1976～1995
	11	組合	岩崎西部	1982.3.23	44.04	1981～1996
	12	組合	新う田ヶ丘	1996.7.17	1.63	1996～1999
	13	組合	折戸東部	1986.12.3	32.37	1986～1999
	14	組合	赤池モチ口	1992.9.25	12.63	1992～2008
	15	組合	高峰	2003.1.17	7.14	2002～2009
	16	組合	竹の山南部特定	1993.7.5	95.7	1993～2013
	17	組合	米野木駅前特定	1995.9.6	54	1995～2017
	18	組合	平池	2008.7.29	2.19	2008～2012
施行済 18 地区					465.76	
施行中	19	組合	赤池箕ノ手	2010.3.12	40.56	2009～2023
	20	組合	香久山西部	2017.8.22	18.05	2017～2026
	21	組合	日進駅西	2020.3.24	6.84	2019～2024
	施行中 3 地区				65.45	
計画中	22	組合	折戸鎌ヶ寿	2021(予定)	0.91	2021～(予定)
	23	組合	北部	2022(予定)	27.1	2022～(予定)
	計画中 2 地区				28.01	

(資料：日進市資料)



(資料:日進市資料)

図 土地区画整理事業位置図

0 計画の策定にあたって

1 現状特性の把握

2 都市づくり上の課題の整理

3 都市づくりの理念と基本目標

4 将来都市構想

5 都市づくりの方針

6 地域別構想

7 計画の推進に向けて

8 参考資料

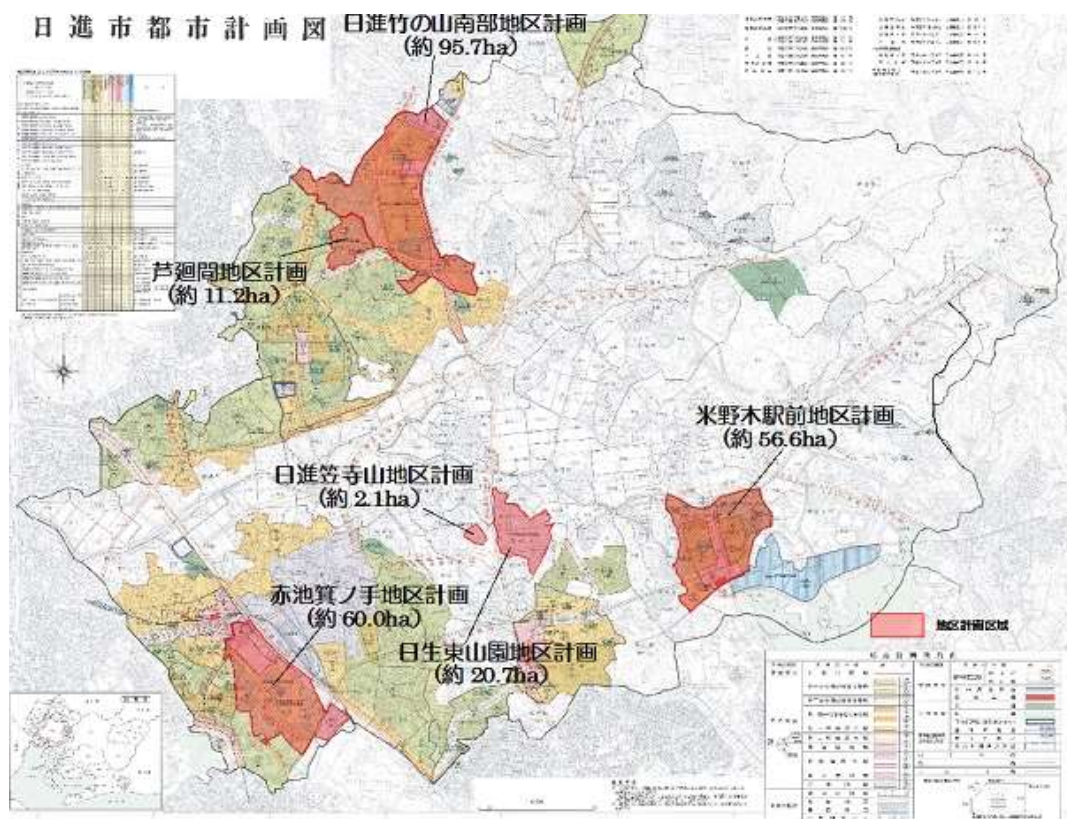
②地区計画の指定状況

- 市街化区域内に4箇所、市街化調整区域内に2箇所の計6地区（約246ha）で地区計画が指定されています。

表 地区計画の指定状況

名称	告示年月日	決定告示	位置	面積
日進竹の山南部 地区計画	1999年4月13日	市告示第0074号	日進市岩崎町地内	約95.7ha
	2007年7月20日	市告示第0233号	日進市岩崎町市場、小林、神明、竹ノ山、根裏、野田、芦廻間及び六坊の各一部	約95.7ha
	2019年3月29日	市告示第0093号	日進市竹の山二丁目、三丁目及び四丁目の全部並びに一丁目、五丁目の各一部	約95.7ha
日生東山園 地区計画	2000年3月28日	市告示第0074号	日進市東山一丁目、二丁目、三丁目、四丁目、藤枝町小山、向イ山、蟹甲町中屋敷地内	約20.7ha
	2018年4月1日	市告示第0136号	日進市東山一丁目、二丁目、三丁目、四丁目、藤枝町小山、向イ山、蟹甲町中屋敷の各一部	約20.7ha
米野木駅前 地区計画	2004年10月12日	市告示第0188号	日進市藤枝町廻間の一部並びに米野木町荒池、広久手、原、及び傘松の全部並びに土岡、奥畑、仲芝、福成、油田、竹若、細口及び南山の各一部	約57.0ha
	2010年12月24日	市告示第0184号	日進市藤枝町廻間の一部並びに米野木町荒池、広久手、原、及び傘松の全部並びに土岡、奥畑、仲芝、福成、油田、竹若、細口及び南山の各一部	約57.0ha
	2019年3月29日	市告示第0094号	日進市藤枝町奥廻間の一部並びに米野木町傘松の全部並びに土岡、奥畑、仲芝、福成、油田、仲大原、竹若、細口及び南山の各一部並びに米野木台一丁目、二丁目、五丁目及び六丁目の全部並びに三丁目、四丁目の各一部	約56.6ha
日進笠寺山 地区計画	2008年12月24日	市告示第0247号	日進市折戸町笠寺山の一部	約2.1ha
赤池箕ノ手 地区計画	2013年1月29日	市告示第0015号	日進市赤池町箕ノ手、中島、モチロの各一部並びに赤池二丁目の一部並びに浅田町美濃輪、笹原の各一部	約60.1ha
	2019年3月29日	市告示第0095号	日進市赤池町箕ノ手、中島、モチロの各一部並びに赤池二丁目の一部並びに浅田町美濃輪、笹原の各一部	約60.0ha
芦廻間 地区計画	2016年8月1日	市告示第0271号	日進市岩崎町芦廻間・野田・根裏・石兼の各一部	約11.2ha

(資料：日進市資料)



(資料：日進市資料)

③狭あい道路の分布状況

- 狭あい道路は、市街化調整区域は集落地や河川沿いに、市街化区域内は既成市街地を中心に多く分布しています。

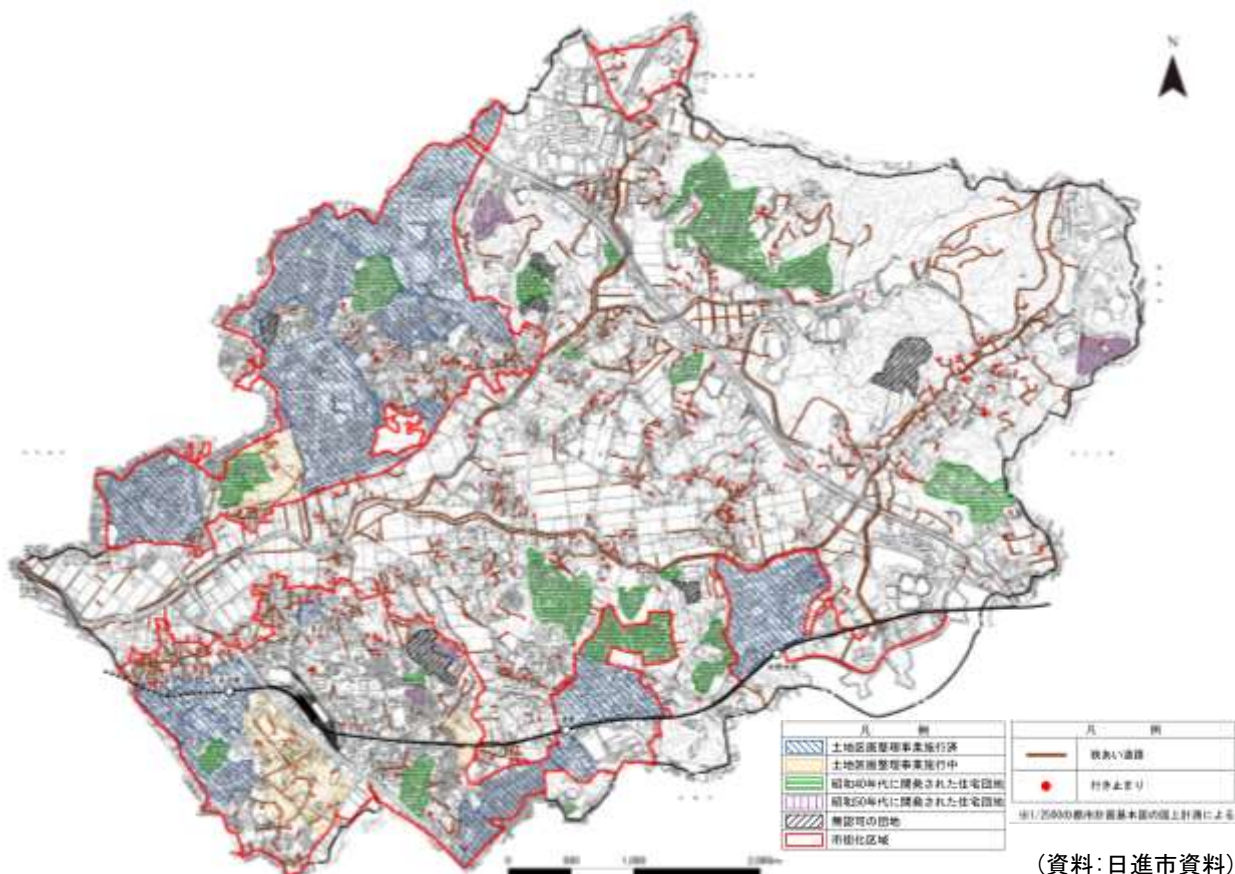


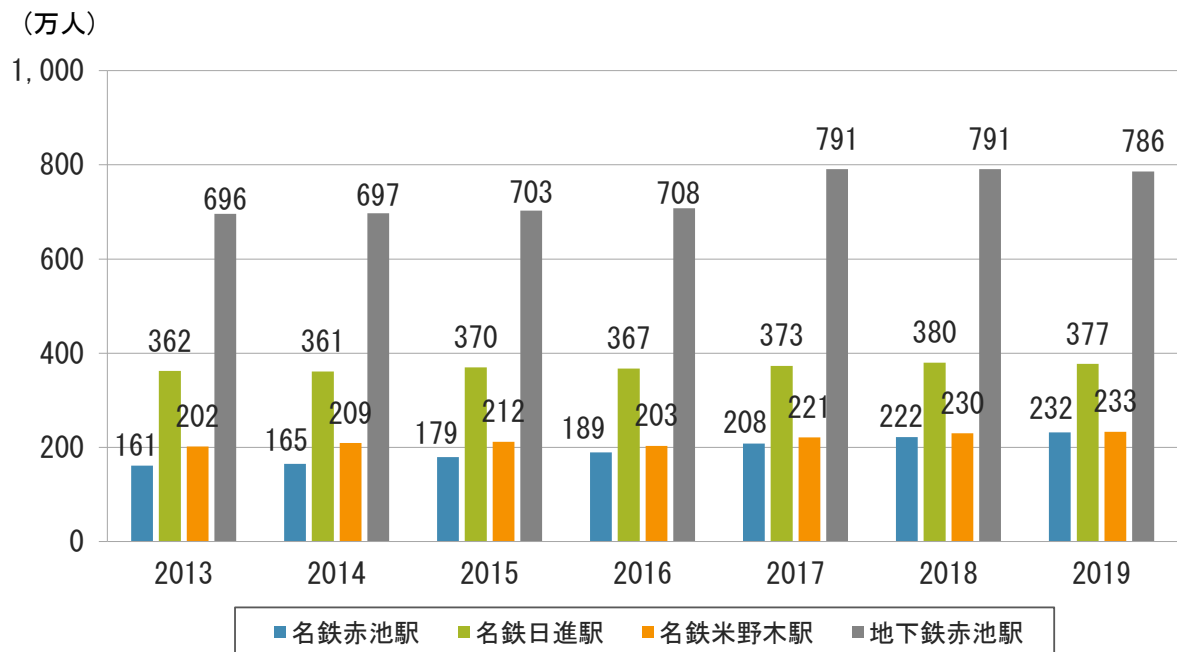
図 狭あい道路の分布状況

(8) 交通・市民流動

- 市内3駅の鉄道の年間乗降客数においては、地下鉄赤池駅への集中が見られます。
- 概ね市街化区域は公共交通(鉄道・バス)利用の徒歩圏域に属しています。
- 市内の広い範囲で「くるりんばす」が運行しています。
- 公共バスの再編により、くるりんばすから名鉄バスや鉄道への利用者の転換が見られます。
- 日進駅、米野木駅の利用者の約7割から8割は、自転車もしくは徒歩を駅端末交通手段としていますが、赤池駅では約6割程度です。

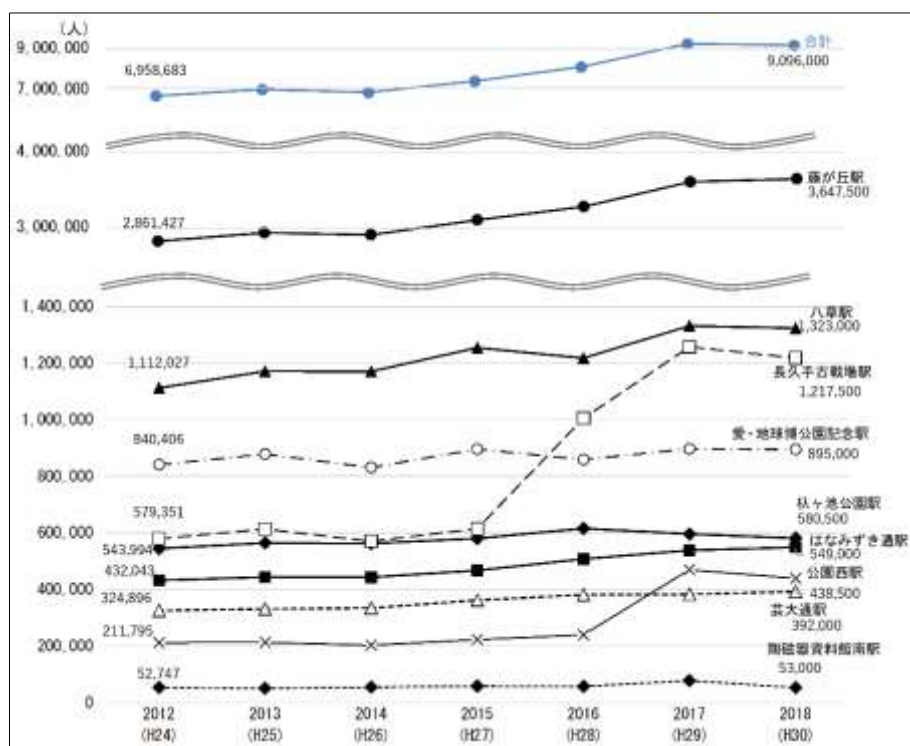
①鉄道の利用状況

- 鉄道の年間乗降客数をみると、各駅とも概ね横ばい傾向であり、2019年度(令和元年度)の地下鉄赤池駅は約786万人と集中しており、その他駅は約230~370万人となっています。
- 東部丘陵線(リニモ)の利用者数は増加傾向にあり、特に近年、長久手古戦場駅、公園西駅で増加しています。
- 市内には鉄道路線に対する踏切がありません。



(資料:日進市資料)

図 市内の鉄道駅の年間乗降客数の変化

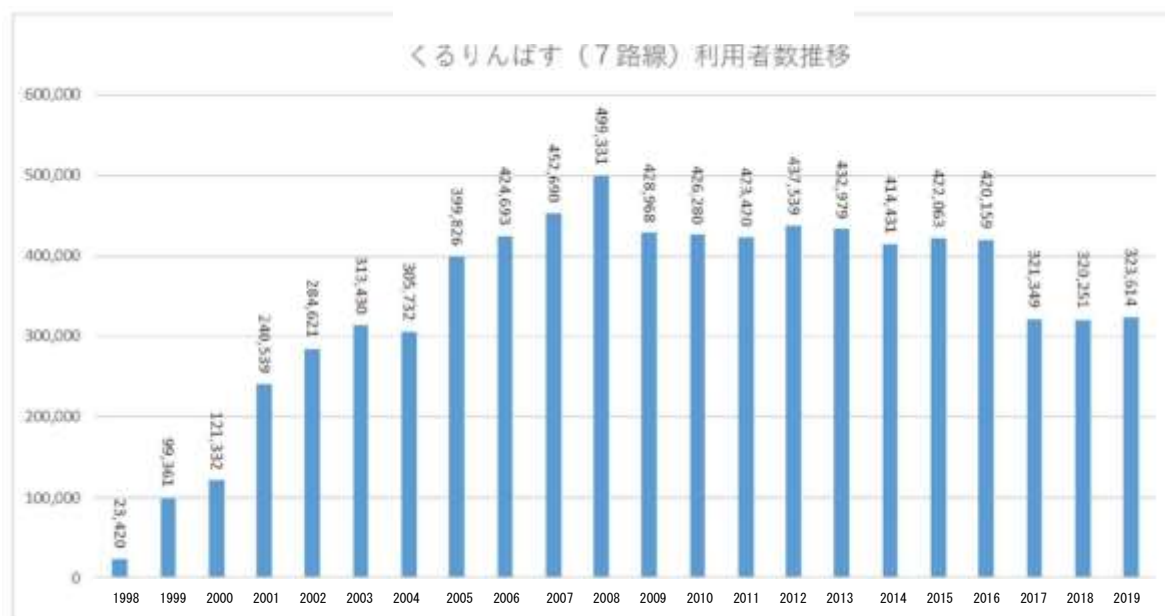


(資料: 愛知高速交通株式会社)

図 愛知高速交通東部丘陵線(リニモ)の利用者数

②バスの利用状況

- くるりんばすの利用者は、2017年(平成29年)4月の全線改編以降、年間で延べ32万人程度となっています。



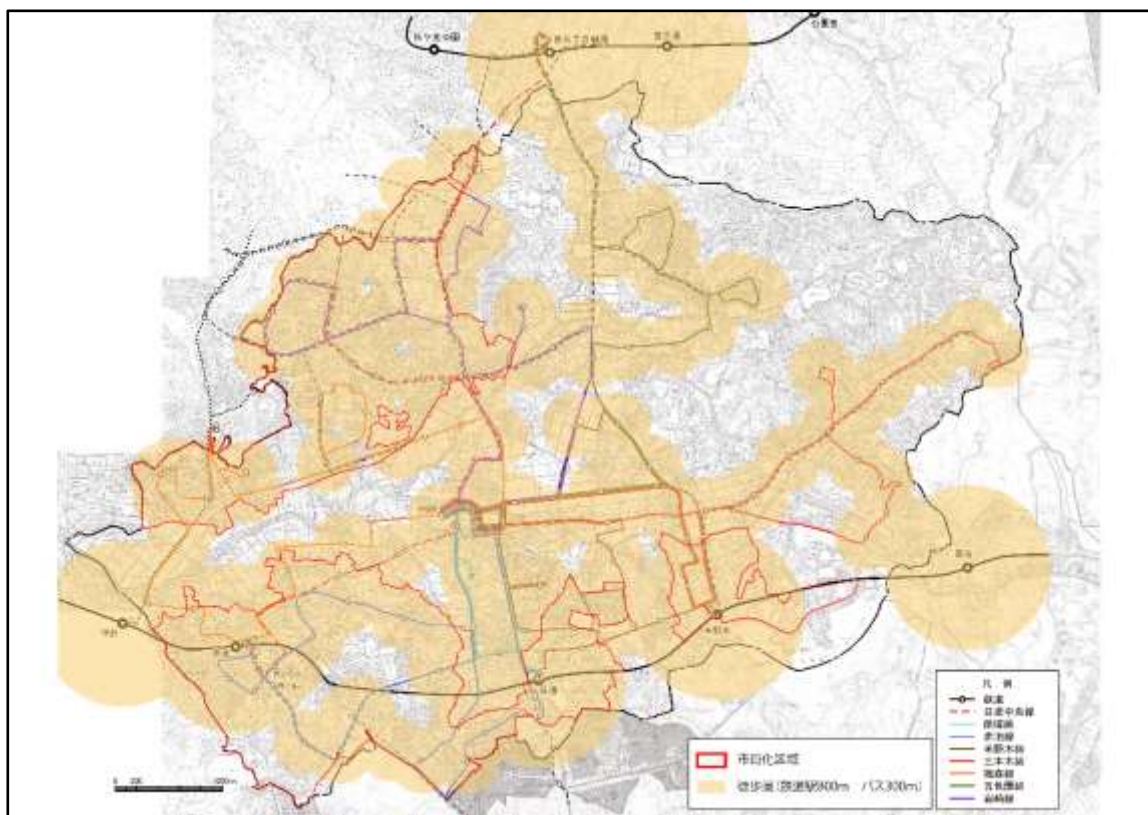
(資料: 日進市地域公共交通会議報告資料(2020))

図 くるりんばすの年度別利用者数



(資料: 日進市資料)

図 公共交通状況図



(資料: 日進市資料)

図 公共交通図と徒歩圏域

③ 駅端末交通手段状況

- 各駅利用者の駅端末交通手段の割合は徒歩が最多、次いで地下鉄赤池駅を除く駅では自動車（地下鉄赤池駅は徒歩に次いで自転車）が多い状況にあります。
- 名鉄日進駅、米野木駅はK&Rの割合が高く、米野木駅では8割超となっています。
- 名鉄赤池駅、地下鉄赤池駅はP&Rの割合が高く5割超となっています。
- 概ね市街化区域は、公共交通（鉄道、バス）利用の徒歩圏域に属しています。

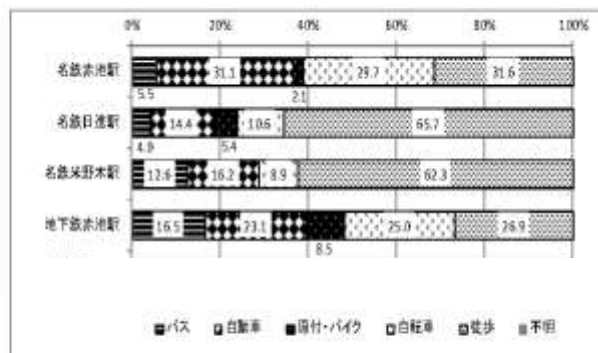
図表 駅端末交通手段状況

主要駅における駅端末交通手段特性

上段：トリップ数、下段：手段別トリップ数に対する構成比(%)

	バス	自転車	園付・バイク	自転車	徒歩	不明	合計
名鉄赤池駅	75 5.5	423 31.1	29 2.1	405 29.7	430 31.6	0 0.0	1,362 100.0
名鉄日進駅	231 4.0	804 14.4	311 5.4	619 10.6	3,808 65.7	0 0.0	5,799 100.0
名鉄米野木駅	380 12.6	490 16.2	0 0.0	269 8.9	1,884 62.3	0 0.0	3,023 100.0
地下鉄赤池駅	1,450 16.5	2,158 23.1	796 8.5	2,343 25.0	2,526 26.9	0 0.0	9,383 100.0

主要駅における駅端末交通手段特性



主要駅における駅端末自動車利用特性

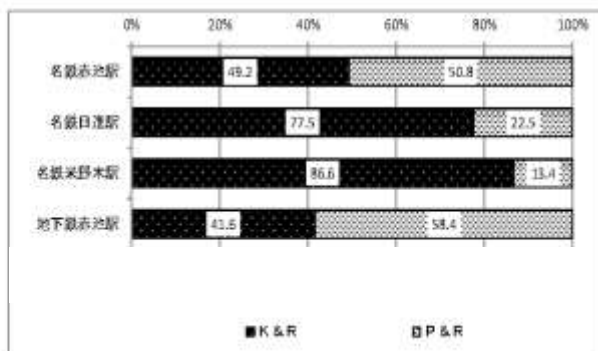
単位：トリップ

	トリップ数			構成比(%)		
	K&R(*)	P&R	合計	K&R	P&R	合計
名鉄赤池駅	31	32	63	49.2	50.8	100.0
名鉄日進駅	567	165	732	77.5	22.5	100.0
名鉄米野木駅	316	49	365	86.6	13.4	100.0
地下鉄赤池駅	772	1,083	1,855	41.6	58.4	100.0

* 駅端末利用交通手段の自動車からタクシー、自家用バス、貸切バスを除く

(*) 自宅から駅まで自家用車で送り迎えをしない、そこから鉄道を利用して移動するシステム

主要駅における駅端末自動車利用特性



(資料：第5回中京圏パーソントリップ調査)

④通勤・通学状況

- 本市の従業者数は、1995年（平成7年）で9,668人であるのに対し、2015年（平成27年）には12,485人と約2,000人増加しています。
- 本市から通勤する就業者数の推移をみると、名古屋市への通勤は横ばいであるのに対し、日進市内及びその他への通勤は増加傾向となっています。
- 本市へ通勤する従業者数の推移をみると、それぞれ増加傾向となっています。
- 本市から通学する通学者の推移をみると、本市内での通学は減少傾向、名古屋市への通学は増加傾向にあり、2015年（平成27年）では本市に居住する学生の約4割は市内へ、約6割は市外に通学しています。
- 本市へ通学する通学者の推移をみると、それぞれ通学者数が減少傾向にあり、1995年（平成7年）から2015年（平成27年）にかけて約5,000人減少しています。

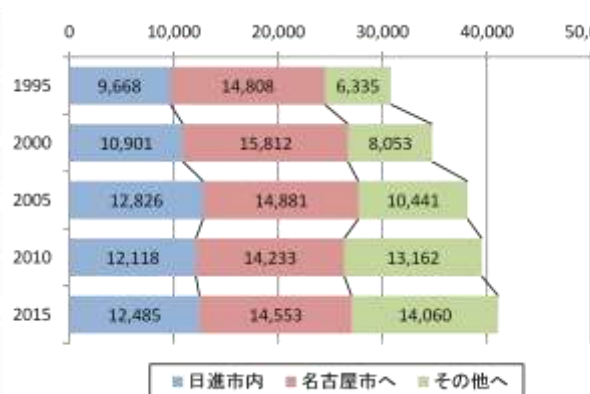
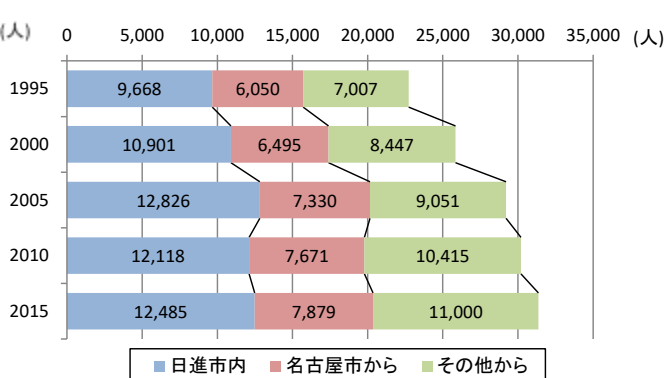


図 本市から通勤する15歳以上の就業者



（資料：国勢調査（2015））

図 本市へ通勤する15歳以上の従業者

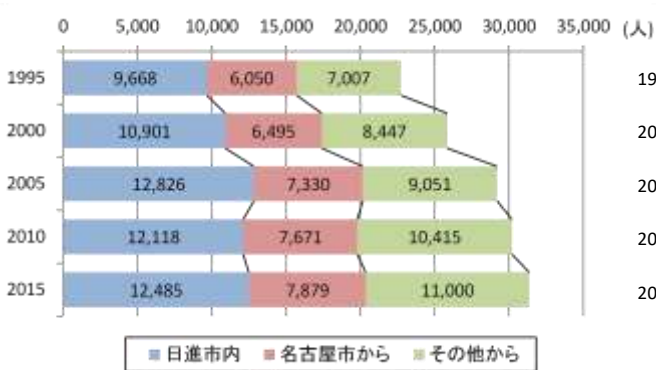
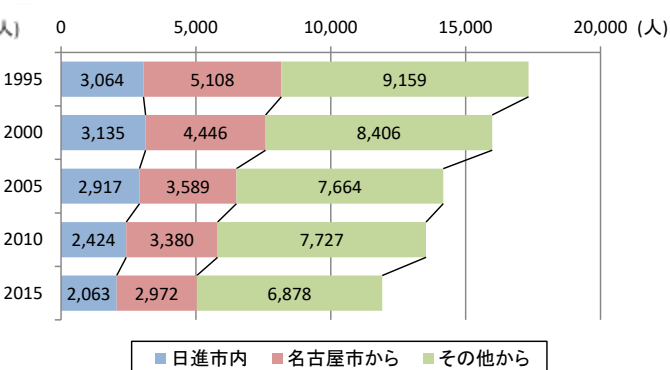


図 本市から通学する15歳以上の通学者



（資料：国勢調査（2015））

図 本市へ通学する15歳以上の通学者

(9) 防災

- 浸水想定区域は河川沿いに限られており、地震時において津波の到来が想定されていません。
- 既成市街地や古くからの土地区画整理事業により形成された団地において、木造の老朽建物が多く分布しています。
- 河川沿いの一部の地域においては、100年確率の豪雨時に2mを超える河川の浸水が想定されているほか、既成市街地内に一部土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域の指定があります。

① 避難場所・ハザード区域

- 2箇所の広域避難場所、12箇所の拠点避難所、8箇所の二次避難所、25箇所の一時避難場所、22箇所の地域避難場所を指定しています。
- 市街化区域及び市街化調整区域ともに、土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域がみられます。
- 洪水ハザードマップをみると、天白川下流付近と、岩崎川と天白川の合流地点付近に限り、2mを超える深い浸水が予想されています。
- 地震について、あらゆる可能性を考慮した1,000年に一度程度発生するであろうとする「理論上最大想定モデル」のケースによれば、市内最大震度6強、揺れや火災によって建物が全壊もしくは焼失する等の被害が想定されています。



(資料：日進市資料)

図 日進市防災対策マップ

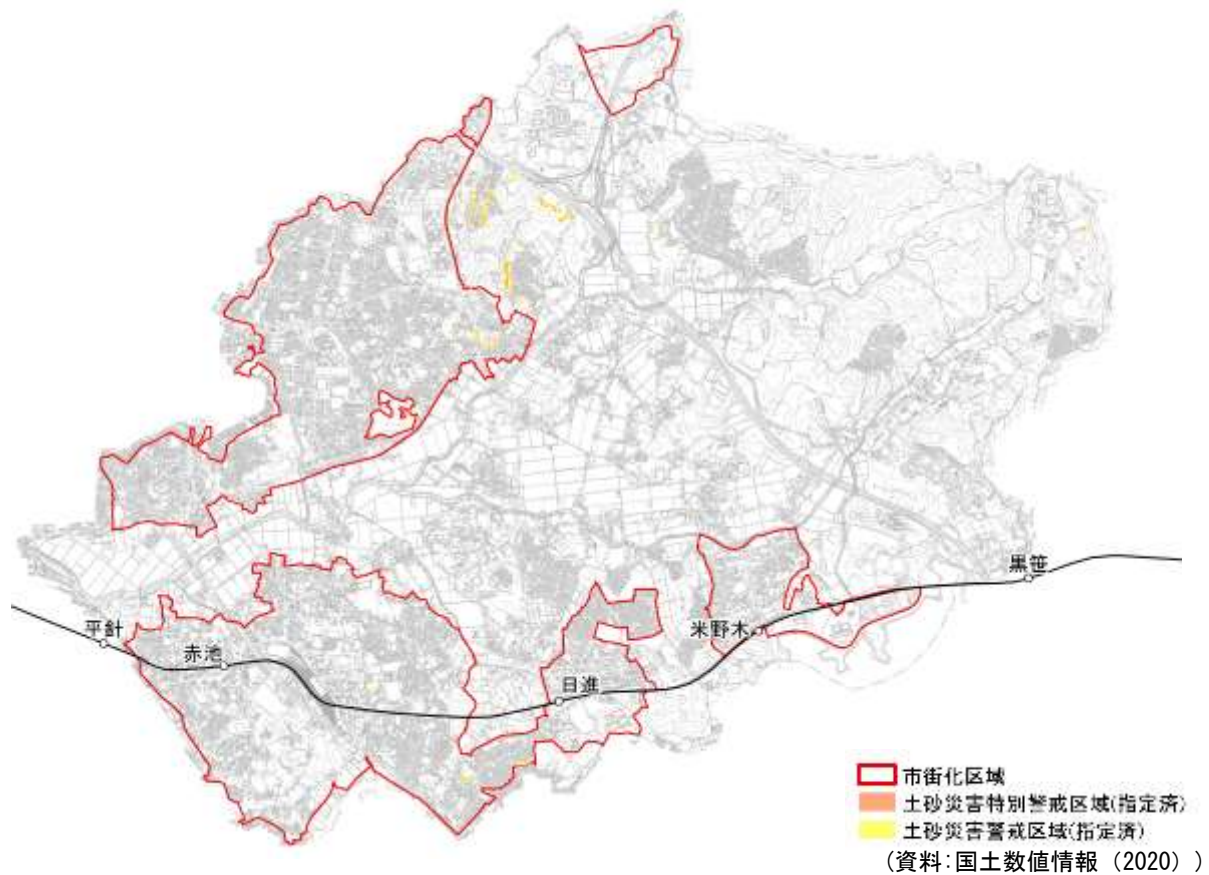
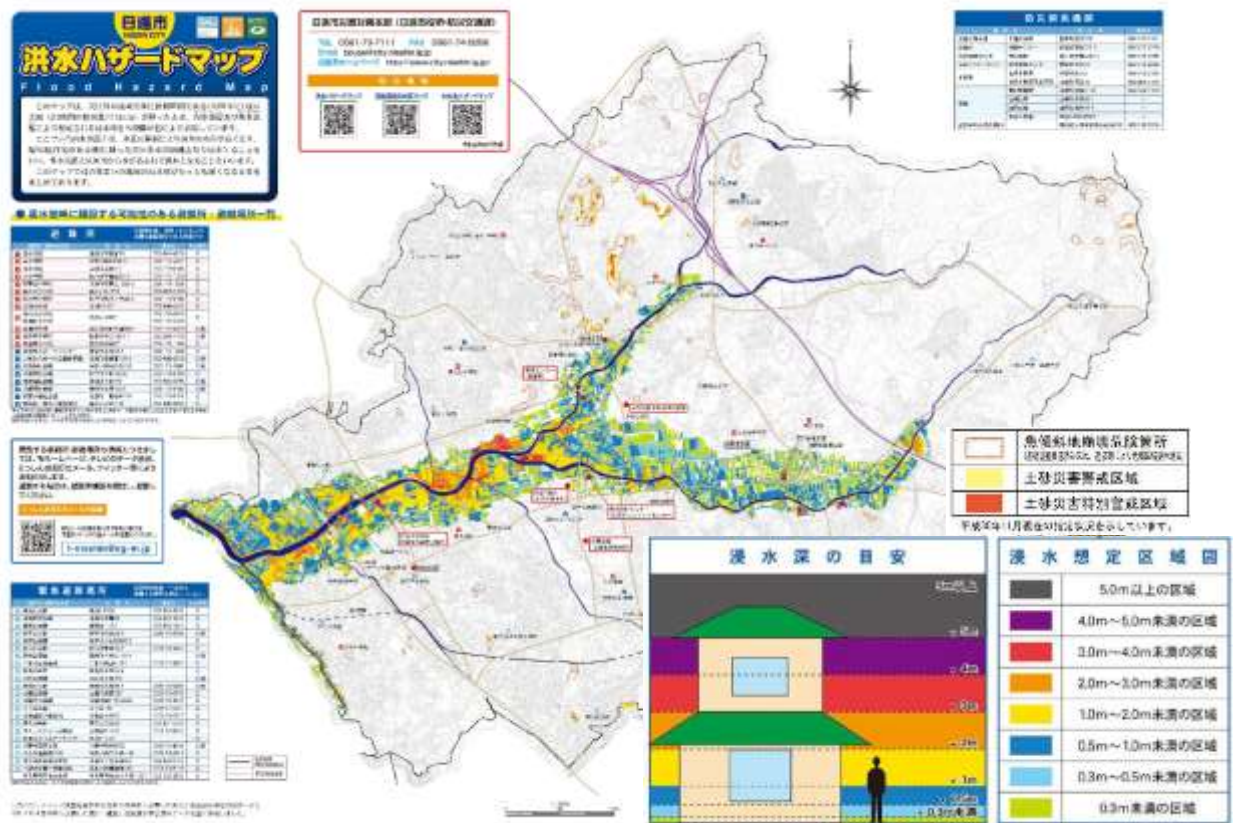


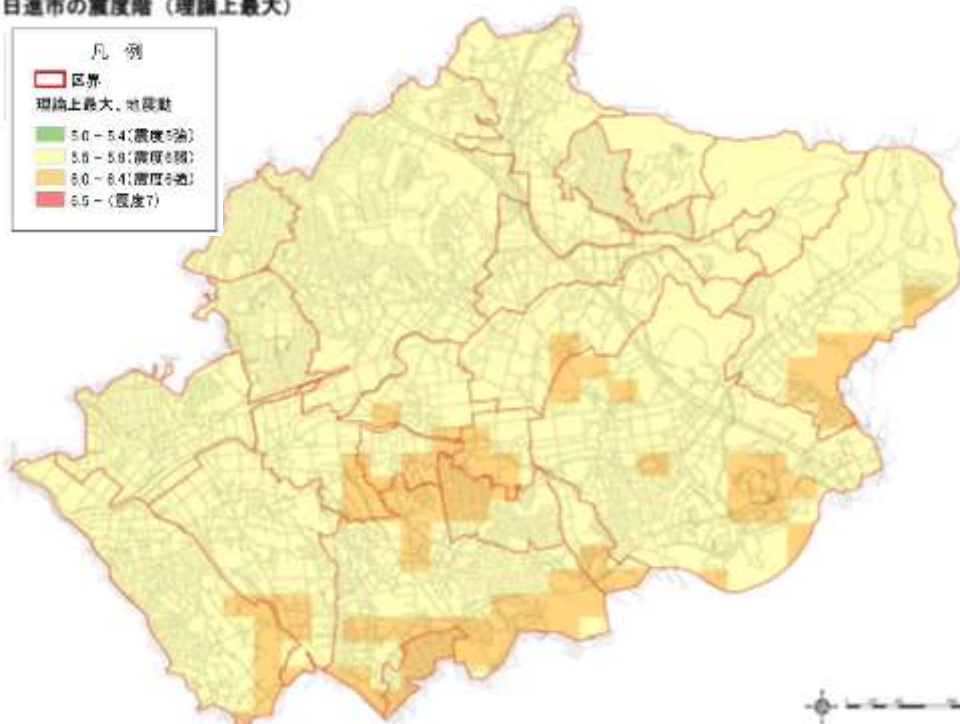
図 土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域



(資料:日進市資料)

図 洪水ハザードマップ

日進市の震度階（理論上最大）

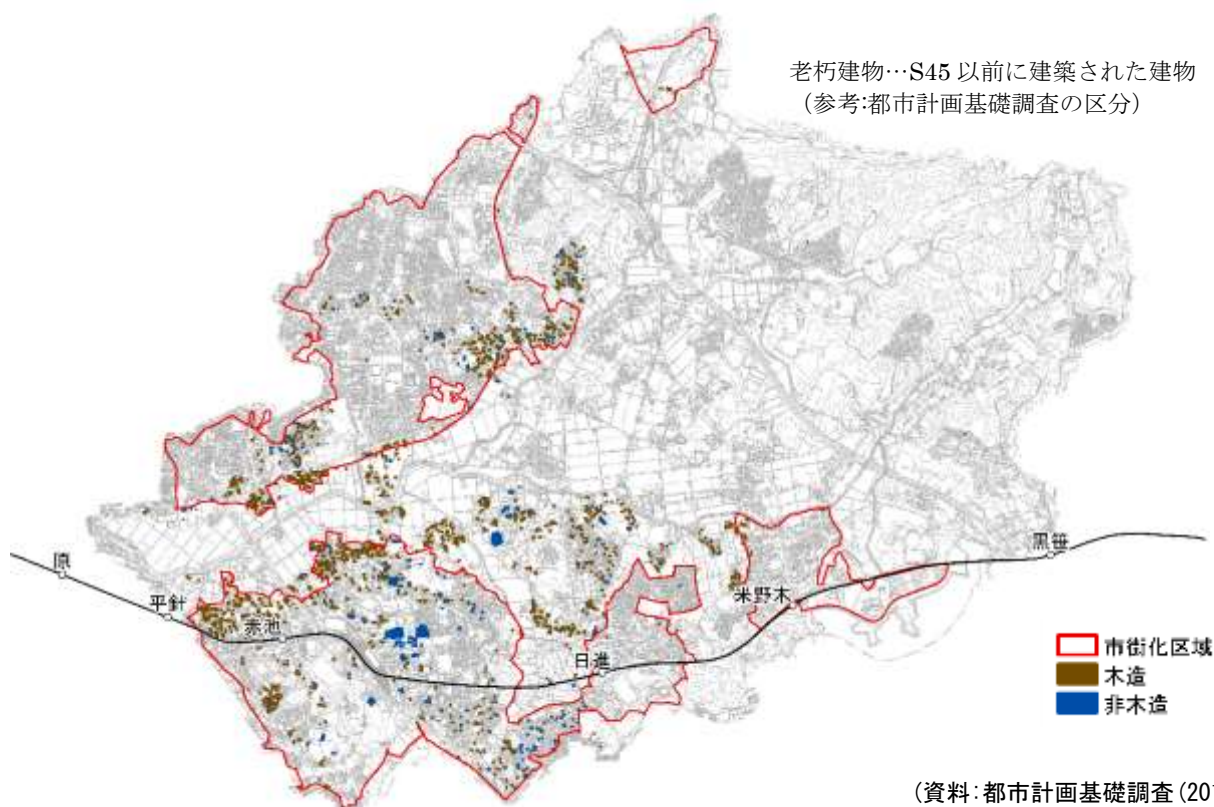


（資料：日進市）

図 想定震度図

②老朽建物分布状況

- 老朽建物の分布状況を見ると、市街化区域内では古くに実施された土地区画整理事業地区を中心に分布し、市街化調整区域では岩崎町や蟹甲町等に分布しています。
- 浅田町、蟹甲町では工場等の大規模な非木造の老朽建物が分布しています。



（資料：都市計画基礎調査（2017））

図 老朽建物分布状況

0 計画の策定にあたって

1 現状特性の把握

2 都市づくり上の課題の整理

3 都市づくりの理念と基本目標

4 将来都市構想

5 都市づくりの方針

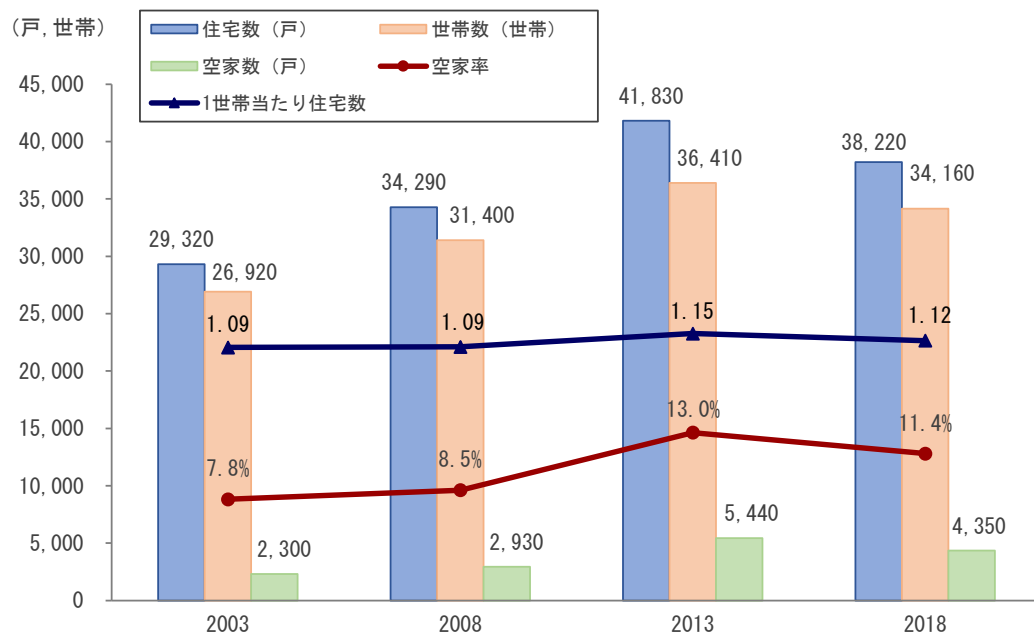
6 地域別構想

7 計画の推進に向けて

8 参考資料

③空家の発生状況

- 本市の空家の発生状況は、2003年(平成15年)に空家数2,300戸で空家率7.8%でありましたが、2018年(平成30年)には空家数4,350戸で空家率11.4%となり、増加しています。
- 本市の「その他の住宅」の空家率は4.2%で、愛知県の空家率4.1%とほぼ同じで、また、愛知県内自治体の中では27番目となっています。



(資料:住宅・土地統計調査(2018))

図 本市の空家の推移



※住宅・土地統計調査では、空家に関する調査を次の種類に分け実施。そのうち、空家等対策特措法における空家等に該当する空家である「その他の住宅」による空家率を算出



(資料:住宅・土地統計調査(2018))

図 愛知県内自治体における「その他の住宅」の空家率

(10) 財政

- 本市の財政力指数は増加傾向にあり **2019年(令和元年)** 時点は 1.05 です。
- 今後 40 年間では、公共建築物（修繕費用）、インフラ資産（道路等）及びインフラ資産（下水道）ともに財源は不足しない見込みですが、平準化が必要となります。
- 本市の財政収入のうち、固定資産税収については、近年増加傾向にあります。

① 財政力指数

- 財政力指数の推移をみると、2013年（平成25年）までは減少傾向にありましたが、以後は横ばいとなっており、2015年（平成27年）より増加に転じ、**2019年（令和元年）** は1.05と1を上回っています。
- 本市の財政力指数は県内類似団体、全国類似団体と比較すると、一貫して高い状況にあります。



（資料：日進市の財政状況（2020））

図 財政力指数（3ヶ年平均）の推移

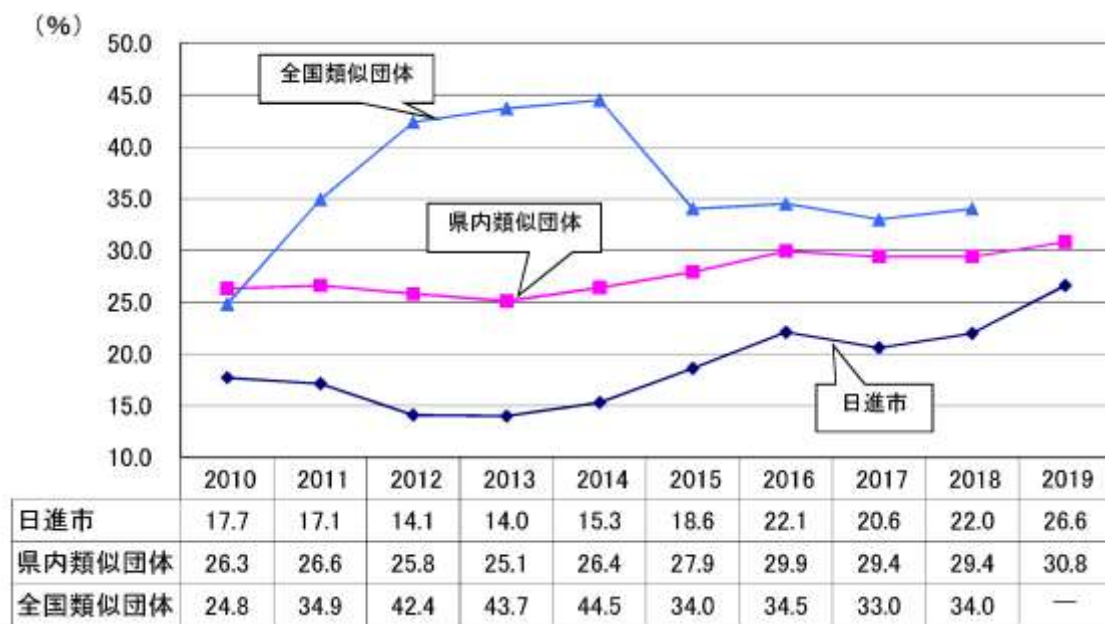
② 市債・基金

- 2019年度(令和元年度)の一般財源等に対する市債と債務負担行為の年度末時点での残高の割合は、全国及び県内類似団体より低い数値となっています。
- 本市の一般財源等に対する基金残高の割合は、2014年度(平成26年度)以降積み立てを行ってきたことにより増加していますが、全国及び県内類似団体より低い数値となっています。



(資料:日進市の財政状況(2020))

図 市債及び債務負担行為残高の一般財源等に対する割合の推移



(資料:日進市の財政状況(2020))

図 基金の一般財源等に対する割合の推移

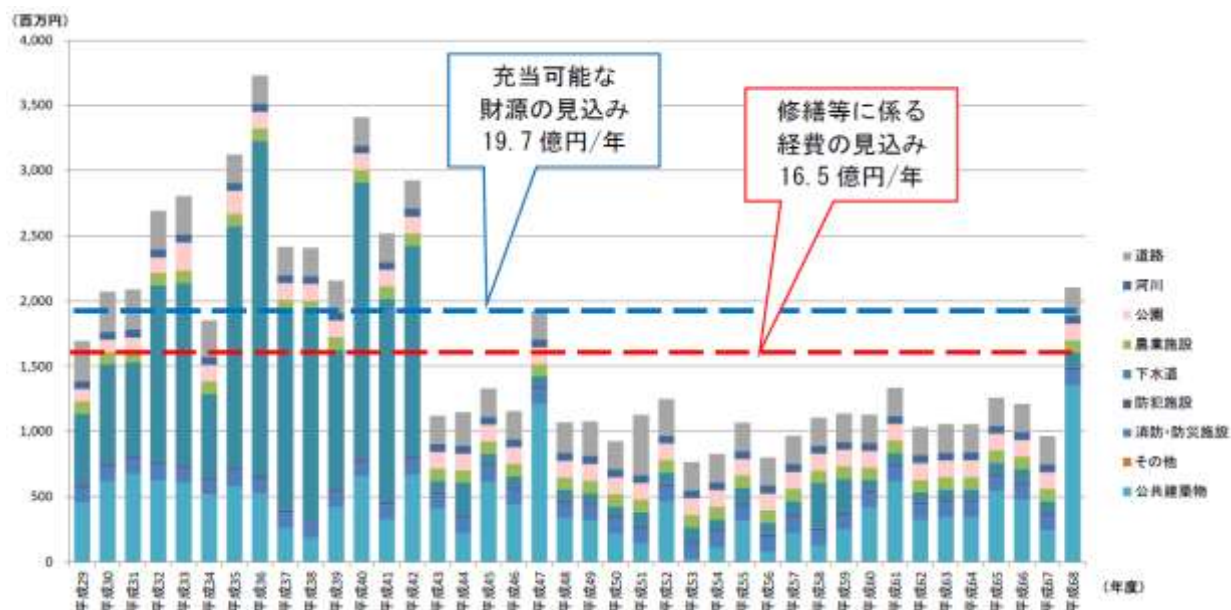
③公共施設等修繕更新費用

- 今後40年間の「修繕等に係る経費の見込み」と「充当可能な財源の見込み」を比較すると、公共建築物（修繕費用）、インフラ資産（道路等）及びインフラ資産（下水道）ともに財源は不足しない見込みですが、一時的な負担を軽減するための平準化が必要となります。

図表 修繕等に係る経費と充当可能な財源の見込みの比較（日進市モデル）

区 分	修繕等に係る経費 の見込み	充当可能な 財源の見込み	過不足額
公共建築物（修繕費用）	172 億円 (4.3 億円/年)	184 億円 (4.6 億円/年)	12 億円 (0.3 億円/年)
インフラ資産（道路等、修繕等・更新費用）	264 億円 (6.6 億円/年)	284 億円 (7.1 億円/年)	20 億円 (0.5 億円/年)
インフラ資産（下水道、修繕等・更新・新設費用）	222 億円 (5.6 億円/年)	320 億円 (8.0 億円/年)	98 億円 (2.5 億円/年)
合計	658 億円 (16.5 億円/年)	788 億円 (19.7 億円/年)	130 億円 (3.3 億円/年)

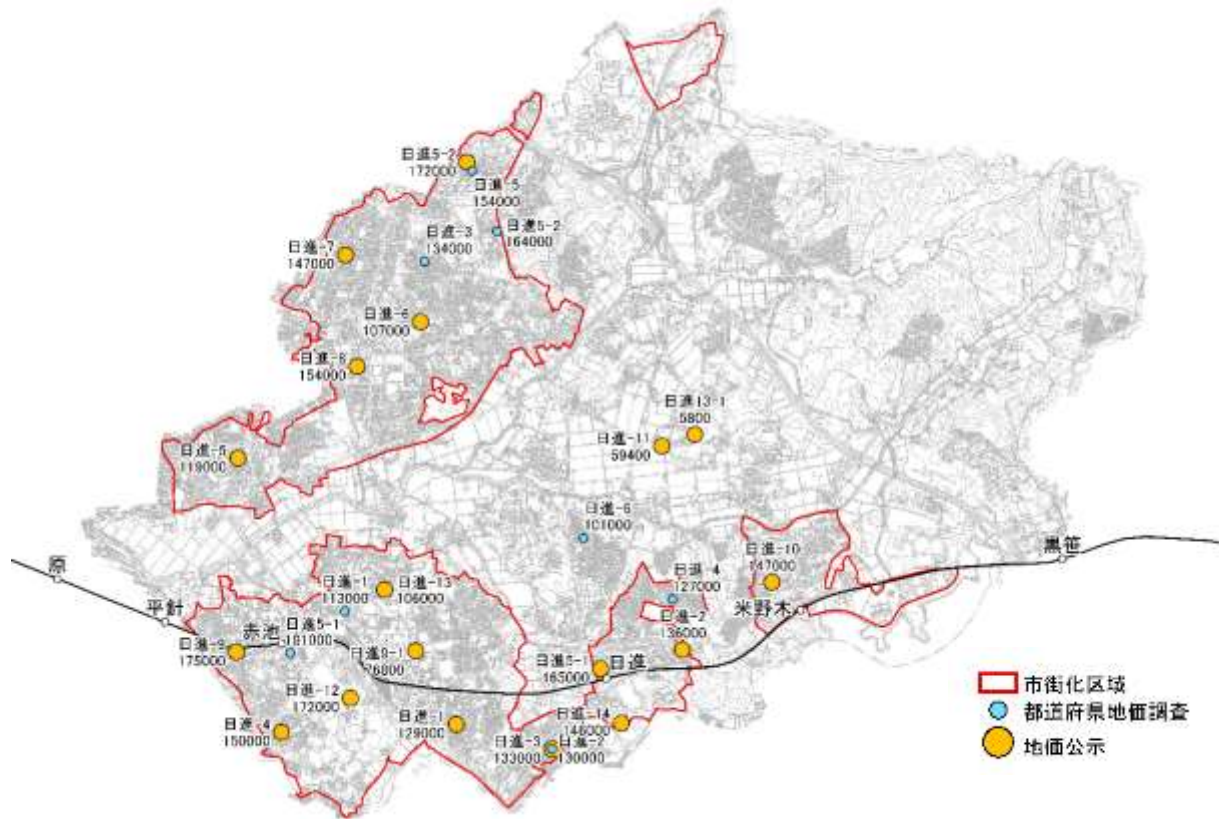
（資料：日進市公共施設等総合管理計画（2017年3月））



（資料：日進市公共施設等総合管理計画（2017年3月））

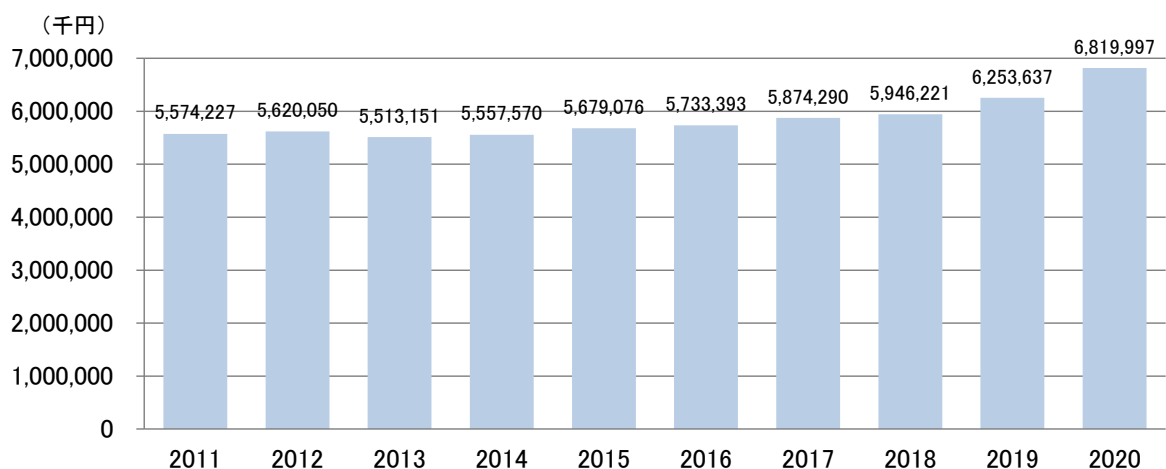
④地価動向

- 2020年（令和2年）地価公示において、最も高い基準地は日進-9で175,000円、最も低い基準地は日進13-1で5,800円となっています。
- 2020年（令和2年）都道府県地価調査において、最も高い基準地は日進5-1で181,000円、最も低い基準地は日進-6で101,000円となっています。
- 本市の財政収入のうち、固定資産税収については、近年増加傾向にあり、2020年（令和2年）においては、6,819,997千円となっています。



（資料：国土数値情報（2020））

図 地価状況図



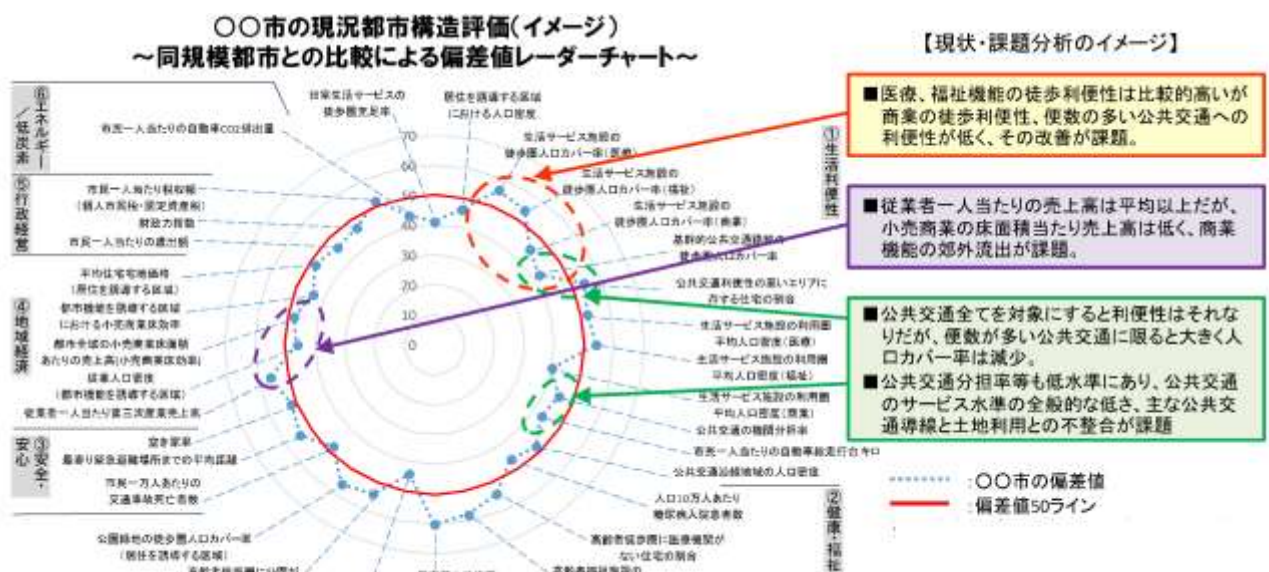
（資料：日進市の財政状況（2020）、決算カード）

図 固定資産税収の推移

2 都市構造の評価

ここでは、「都市構造の評価に関するハンドブック」（出典：2014 年(平成 26 年)8 月国土交通省都市局）を用いて、本市の都市構造を市民生活への影響、経済活動・財政への影響及び環境への影響といった観点から評価します。

これは、コンパクトなまちづくりの推進を目指すなかで、2014 年(平成 26 年)に都市再生特別措置法が一部改正され、コンパクトなまちづくりを目指す状況を構築するためには、地域の状況や人口動態等を総合的に勘案しつつ、いかなる都市構造を目指すべきか、客観的かつ定量的な分析、評価のもと、市民、民間事業者、行政等地域の関係者におけるコンセンサスを醸成することが必要であることから、検討された都市構造の評価手法になります。



※各評価項目については、改善すれば偏差値は上昇するように設定。

例えば、一人当たり CO2 排出量は減少するほど偏差値は向上する。

（資料：「都市構造の評価に関するハンドブック」の概要）

図 偏差値レーダーチャートによる現状・課題分析のイメージ

①本市の都市構造評価

- 生活利便性の面において、医療、福祉の「徒歩圏人口カバー率」は、3大都市圏の偏差値よりも高い水準にあるが、商業は低い状況にあります。…(3), (4), (5)
- エネルギー・低炭素の面において、「市民一人当たり自動車走行台キロ」は偏差値が高く、「市民一人当たりの自動車CO2排出量」も3大都市圏の偏差値よりやや高いことから、自動車による移動距離が短い状況にあります。…(11), (30)
- 健康・福祉の面において、「高齢者福祉施設の1km圏高齢人口カバー率」は3大都市圏の偏差値より高く、高齢者が自立して生活しやすい環境にあります。…(14)
- 安全・安心の面において、「歩道整備率」は3大都市圏の偏差値より高く、比較的安全に歩いて暮らせる都市環境となっています。一方で、「最寄りの緊急避難所までの平均距離」は3大都市圏の偏差値より低く、災害時の避難場所の確保が必要な状況にあります。…(16), (20)
- 地域経済の面において、「従業者一人当たり三次産業売上高」、「従業人口密度」は3大都市圏の偏差値より低く、地域経済力は低い状況にあります。…(22), (23)
- 行政運営の面において、行政運営に係る「財政力指数」は3大都市圏の偏差値より高い行政運営状況にあります。…(28)

-3 大都市圏（中部圏（人口10～30万）同規模都市）の比較による偏差値レーダーチャート-

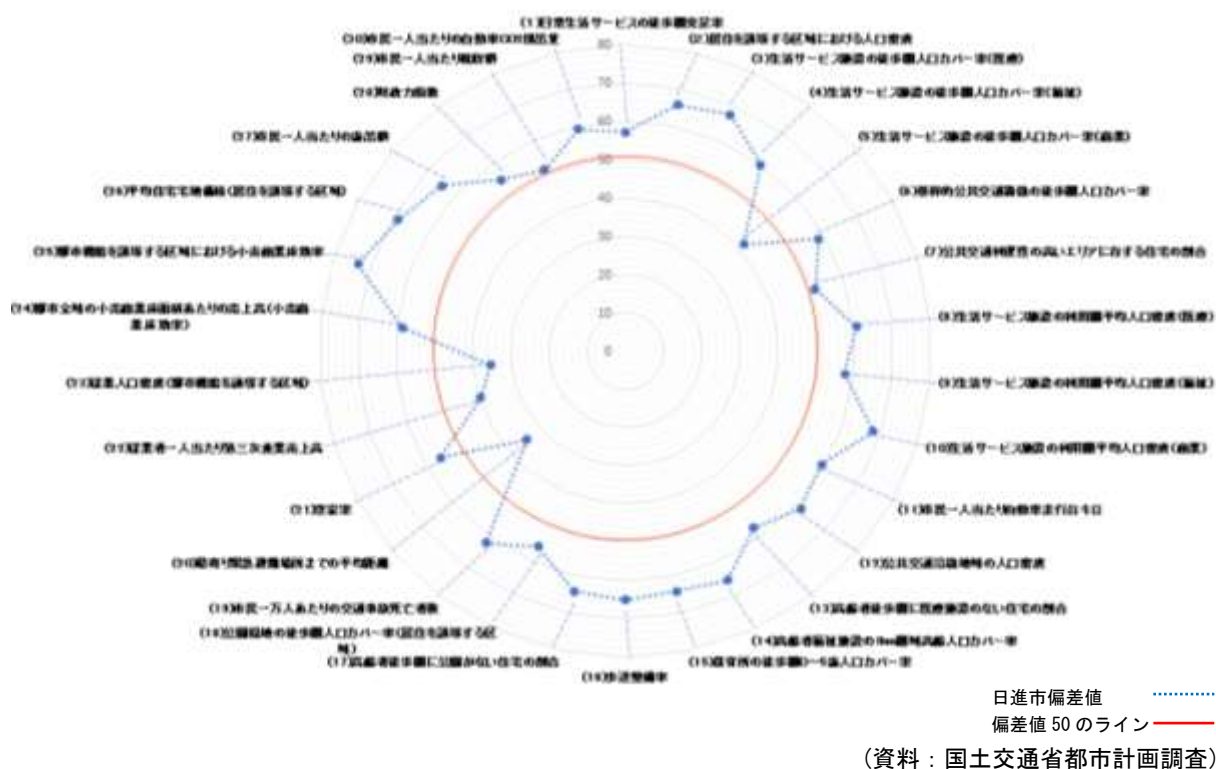


図 日進市の現況都市構造評価

②他都市の比較による都市構造評価

- 「居住を誘導する区域における人口密度」や「生活サービス施設の利用圏平均人口密度(商業)」、「歩道整備率」、「都市機能を誘導する区域における小売商業床効率」、「平均住宅地価(居住を誘導する区域)」は、他都市と比較して高い水準にあります。…(2),(10),(16),(25),(26)
- 「生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率(商業)」や「最寄り緊急避難場所までの平均距離」、「従業者一人当たり第三次産業売上高」、「従業人口密度(都市機能を誘導する区域)」は、他都市と比較して低い水準となっています。…(5),(20),(22),(23)

比較対象都市

愛知県:日進市 瀬戸市 半田市 豊川市 刈谷市 安城市 西尾市 小牧市 稲沢市 東海市

岐阜県:大垣市 多治見市 各務原市

三重県:津市 伊勢市 松阪市 桑名市 鈴鹿市

-中部圏(人口10~30万)同規模都市との比較による偏差値レーダーチャート-

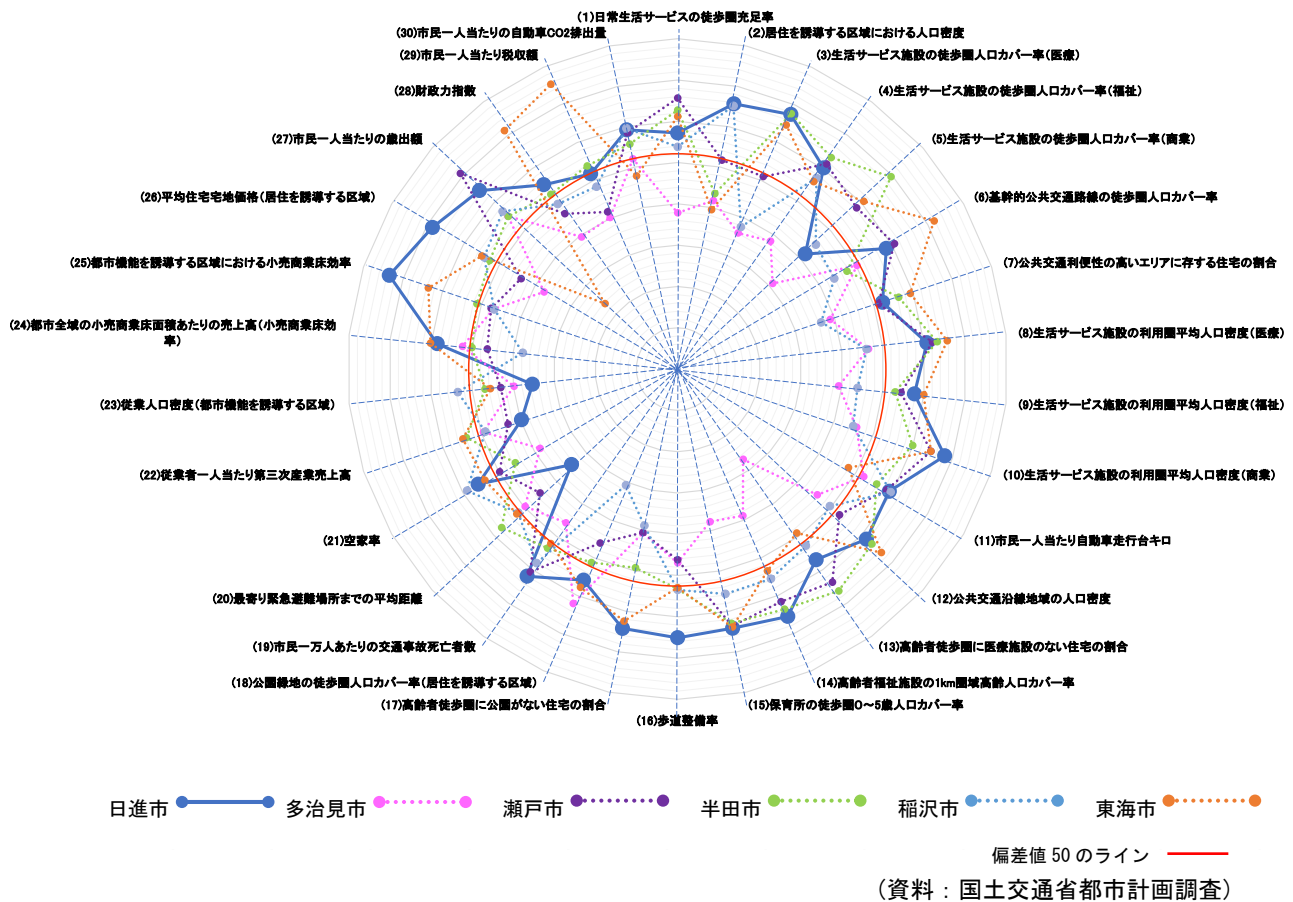


図 現況都市構造評価の都市比較